

平成 30 年 度

# 狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

(写)

狛 監 委 発 第 000036 号  
令 和 元 年 8 月 19 日

狛 江 市 長  
松 原 俊 雄 様

狛江市監査委員 東海林 和彦

同 石川 和広

平成 30 年度狛江市各会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について同法第 233 条第 4 項に基づき監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のとおり意見を付し、お知らせします。

# 目 次

第1	審 査 の 期 間	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 手 続	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	総 括	2
2	一 般 会 計	6
(1)	概 要	6
(2)	歳 入	9
(3)	歳 出	28
(4)	財 政 状 況	44
3	国民健康保険特別会計	52
4	後期高齢者医療特別会計	58
5	介護保険特別会計	62
6	公共下水道特別会計	66
7	駐車場事業特別会計	70
8	実質収支に関する調書	72
9	財産に関する調書	73
第6	意見及び要望事項	76

#### 注記

1. 比率 (%) は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率 (%) は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
  - 「—」…該当数字がないもの。
  - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

# 平成 30 年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

## 第 1 審査の期間

令和元年 7 月 2 日から令和元年 8 月 16 日まで

## 第 2 審査の対象

平成 30 年度狛江市一般会計歳入歳出決算  
平成 30 年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度狛江市各基金の運用状況

## 第 3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

平成30年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表(4～5頁)のとおりである。歳入総額は48,108,811,858円(前年度比△99,508,087円、0.2%減)、歳出総額は46,517,708,869円(前年度比△30,323,966円、0.1%減)、差引残額は1,591,102,989円(前年度比△69,184,121円、4.2%減)である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額3,262,896,293円を控除した純計額は、第2表(4～5頁)のとおりであり、純歳入額は44,845,915,565円(前年度比△294,142,614円、0.7%減)、純歳出額は43,254,812,576円(前年度比△224,958,493円、0.5%減)、差引残額は、1,591,102,989円(前年度比△69,184,121円、4.2%減)である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
29年度	48,659,141,830	48,570,606,667	48,208,319,945	61,897,000	308,315,063	7,925,341
30年度	48,899,577,000	48,454,366,582	48,108,811,858	39,117,265	313,831,938	7,394,479
比較増減	240,435,170	△116,240,085	△99,508,087	△22,779,735	5,516,875	△530,862

平成 26 年度から平成 30 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 決算規模の推移

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	
26 年度	43,859,446,067	4.1	42,827,248,662	4.4	1,032,197,405
27 年度	48,180,348,132	9.9	46,773,525,327	9.2	1,406,822,805
28 年度	47,167,264,442	△ 2.1	45,361,369,488	△ 3.0	1,805,894,954
29 年度	48,208,319,945	2.2	46,548,032,835	2.6	1,660,287,110
30 年度	48,108,811,858	△ 0.2	46,517,708,869	△ 0.1	1,591,102,989

### (2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

### 年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	14,977,359	52.4	15,693,459	52.8	716,100	4.8
依存財源	13,605,395	47.6	14,003,340	47.2	397,945	2.9
合 計	28,582,754	100.0	29,696,799	100.0	1,114,045	3.9

## 各 会 計 総 計

第1表

区 分		予算現額 A	歳 入		
			決算額 B	構成比	収入率
一 般 会 計		29,688,889,000	29,696,799,061	61.7	100.0
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,727,789,000	8,184,171,310	17.0	93.8
	後期高齢者医療特別会計	2,012,464,000	1,986,081,615	4.1	98.7
	介護保険特別会計	6,509,842,000	6,377,927,993	13.3	98.0
	公共下水道特別会計	1,935,531,000	1,840,534,179	3.8	95.1
	駐車場事業特別会計	25,062,000	23,297,700	0.1	93.0
	計	19,210,688,000	18,412,012,797	38.3	95.8
合 計		48,899,577,000	48,108,811,858	100.0	98.4

## 各 会 計 純 計

第2表

区 分		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額
一 般 会 計		29,696,799,061	118,538,988	29,578,260,073
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,184,171,310	933,775,000	7,250,396,310
	後期高齢者医療特別会計	1,986,081,615	917,182,305	1,068,899,310
	介護保険特別会計	6,377,927,993	852,400,000	5,525,527,993
	公共下水道特別会計	1,840,534,179	441,000,000	1,399,534,179
	駐車場事業特別会計	23,297,700	0	23,297,700
	計	18,412,012,797	3,144,357,305	15,267,655,492
合 計		48,108,811,858	3,262,896,293	44,845,915,565



## 決算の状況

(単位：円・%)

歳出			収支差引残額 D ( B - C )	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F ( D - E )	単年度収支額 H ( F - G* )
決算額 C	構成比	執行率				
28,542,576,340	61.4	96.1	1,154,222,721	111,030,000	1,043,192,721	△ 4,460,400
8,104,948,700	17.4	92.9	79,222,610	0	79,222,610	△ 138,528,903
1,984,107,290	4.3	98.6	1,974,325	0	1,974,325	△ 140,951
6,220,450,031	13.4	95.6	157,477,962	0	157,477,962	△ 17,739,785
1,642,328,808	3.5	84.9	198,205,371	0	198,205,371	9,195,929
23,297,700	0.0	93.0	0	0	0	△ 143,011
17,975,132,529	38.6	93.6	436,880,268	0	436,880,268	△ 147,356,721
46,517,708,869	100.0	95.1	1,591,102,989	111,030,000	1,480,072,989	△ 151,817,121

\*G前年度実質収支額 (各会計決算収支年度比較表参照)

## 決算額総括表

(単位：円)

歳出			歳入歳出差引残額	
決算額	繰出額	純計額	決算額	純計額
28,542,576,340	3,144,357,305	25,398,219,035	1,154,222,721	4,180,041,038
8,104,948,700	97,147,096	8,007,801,604	79,222,610	△ 757,405,294
1,984,107,290	21,233,000	1,962,874,290	1,974,325	△ 893,974,980
6,220,450,031	158,892	6,220,291,139	157,477,962	△ 694,763,146
1,642,328,808	0	1,642,328,808	198,205,371	△ 242,794,629
23,297,700	0	23,297,700	0	0
17,975,132,529	118,538,988	17,856,593,541	436,880,268	△ 2,588,938,049
46,517,708,869	3,262,896,293	43,254,812,576	1,591,102,989	1,591,102,989

## 2 一般会計

### (1) 概要

#### ① 決算収支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
予 算 現 額 A	28,219,541,000	28,608,778,030	29,688,889,000
歳 入 総 額 B	28,044,198,582	28,582,753,744	29,696,799,061
歳 出 総 額 C	26,792,967,708	27,506,703,623	28,542,576,340
歳入歳出差引額 $D = B - C$	1,251,230,874	1,076,050,121	1,154,222,721
翌年度へ繰越すべき財源 E	45,135,030	28,397,000	111,030,000
実質収支額 $F = D - E$	1,206,095,844	1,047,653,121	1,043,192,721
前年度実質収支額 G	998,348,230	1,206,095,844	1,047,653,121
単年度収支額 $H = F - G$	207,747,614	△ 158,442,723	△ 4,460,400
収入率 (歳入) $B / A$	99.4	99.9	100.0
執行率 (歳出) $C / A$	94.9	96.1	96.1

一般会計の当初予算額は 28,406,000,000 円であったが、7回の補正予算により 1,188,725,000 円が増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 94,164,000 円を含む予算現額は 29,688,889,000 円となっている。

歳 入 総 額	29,696,799,061 円
歳 出 総 額	28,542,576,340 円
歳入歳出差引額	1,154,222,721 円

となっており、実質収支額は、1,043,192,721 円である。次に単年度収支額は、今年度の実質収支額 1,043,192,721 円から前年度の実質収支額 1,047,653,121 円を差し引いた 4,460,400 円の赤字である。

## ② 予算の執行状況

歳入決算額は、29,696,799,061 円で、前年度と比較すると 1,114,045,317 円、3.9%の増となっている。

その主な内容についてみると、市税 12,502,511,217 円（前年度比 425,734,563 円、3.5%増）、国庫支出金 4,407,410,804 円（前年度比 173,204,693 円、4.1%増）、都支出金 4,614,861,671 円（前年度比 332,848,369 円、7.8%増）、繰入金 783,538,988 円（前年度比 388,152,323 円、98.2%増）等は増となっているが、株式等譲渡所得割交付金 78,095,000 円（前年度比△33,740,000 円、30.2%減）、地方消費税交付金 1,299,801,000 円（前年度比△223,760,000 円、14.7%減）、繰越金 1,076,050,121 円（前年度比△175,180,753 円、14.0%減）、諸収入 192,920,995 円（前年度比△23,878,640 円、11.0%減）等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 100.0%で、前年度比 0.1 ポイントの増、調定額に対する収入率は 99.4%であり、前年度と同率であった。

不納欠損額は 7,305,657 円で、前年度と比較すると 15,655,169 円、68.2%の減となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第 3 表（26～27 頁）のとおりである。

歳出決算額は 28,542,576,340 円で、前年度と比較すると 1,035,872,717 円、3.8%の増となった。

款別にその主な内容についてみると、民生費 14,665,502,444 円（前年度比 1,031,288,754 円、7.6%増）、商工費 117,151,338 円（前年度比 21,365,539 円、22.3%増）、土木費 1,948,881,983 円（前年度比 77,817,501 円、4.2%増）、教育費 2,915,265,723 円（前年度比 483,374,203 円、19.9%増）等は増となっているが、総務費 3,094,332,818 円（前年度比△28,565,096 円、0.9%減）、衛生費 2,226,101,556 円（前年度比△266,098,189 円、10.7%減）、諸支出金 247,336,000 円（前年度比△223,508,000 円、47.5%減）等は減となっている。

予算現額に対する執行率は 96.1%で、前年度と同率であった。

不用額は、1,013,754,660 円で、前年度に比べ、5,844,253 円、0.6%の増となっている。不用額が生じた主な科目は、総務費 93,076,645 円、民生費 462,110,392 円、土木費 228,280,327 円、教育費 132,694,731 円等であった。

平成 26 年度から平成 30 年度までの歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決算額	執行率	対前年度		不用額	対前年度 増減率
			増減額	増減率		
26 年度	26,048,408,205	96.7	1,383,462,763	5.6	783,567,395	△ 61.0
27 年度	28,276,528,360	96.5	2,228,120,155	8.6	751,220,640	△ 4.1
28 年度	26,792,967,708	94.9	△ 1,483,560,652	△ 5.2	1,070,355,262	42.5
29 年度	27,506,703,623	96.1	713,735,915	2.7	1,007,910,407	△ 5.8
30 年度	28,542,576,340	96.1	1,035,872,717	3.8	1,013,754,660	0.6

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第 4 表(46～47 頁)のとおりである。

歳出決算を性質別(普通会計)に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	29 年度		30 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,090,131	51.2	14,160,946	49.6	70,815	0.5
人件費	4,389,362	16.0	4,410,687	15.4	21,325	0.5
うち職員給	2,616,177	9.5	2,596,945	9.1	△ 19,232	△ 0.7
扶助費	7,763,212	28.2	7,845,523	27.5	82,311	1.1
公債費	1,937,557	7.0	1,904,736	6.7	△ 32,821	△ 1.7
投資的経費	2,079,162	7.6	2,967,690	10.4	888,528	42.7
その他の経費	11,337,411	41.2	11,413,940	40.0	76,529	0.7
物件費	3,915,833	14.2	4,000,810	14.0	84,977	2.2
維持補修費	62,670	0.2	58,476	0.2	△ 4,194	△ 6.7
補助費等	3,072,722	11.2	3,146,930	11.0	74,208	2.4
積立金	1,035,528	3.8	863,749	3.1	△ 171,779	△ 16.6
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
貸付金	0	-	425	0.0	425	皆増
繰出金	3,250,658	11.8	3,343,550	11.7	92,892	2.9
合 計	27,506,704	100.0	28,542,576	100.0	1,035,872	3.8

## (2) 歳 入

予算現額 29,688,889,000 円に対し、調定額 29,868,190,444 円、歳入決算額 29,696,799,061 円である。予算現額に対する収入率は 100.0%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイントの増となった。また、調定額に対する収入率は 99.4%であり前年度と同率となった。

不納欠損額は 7,305,657 円で、前年度と比較すると 15,655,169 円、68.2%の減となっている。款別の収入済額の増減の内容についてみると、市税 12,502,511,217 円（前年度比 425,734,563 円、3.5%増）、地方譲与税 111,395,000 円（前年度比 1,008,000 円、0.9%増）、利子割交付金 28,742,000 円（前年度比 1,723,000 円、6.4%増）、自動車取得税交付金 66,168,000 円（前年度比 3,089,000 円、4.9%増）、地方特例交付金 67,964,000 円（前年度比 9,881,000 円、17.0%増）、地方交付税 1,645,117,000 円（前年度比 99,499,000 円、6.4%増）、分担金及び負担金 319,731,781 円（前年度比 32,911,655 円、11.5%増）、使用料及び手数料 592,057,131 円（前年度比 708,142 円、0.1%増）、国庫支出金 4,407,410,804 円（前年度比 173,204,693 円、4.1%増）、都支出金 4,614,861,671 円（前年度比 332,848,369 円、7.8%増）、財産収入 91,538,353 円（前年度比 23,958,882 円、35.5%増）、寄附金 135,111,000 円（前年度比 43,695,083 円、47.8%増）、繰入金 783,538,988 円（前年度比 388,152,323 円、98.2%増）、市債 1,581,800,000 円（前年度比 50,400,000 円、3.3%増）は増となっているが、配当割交付金 95,751,000 円（前年度比△15,635,000 円、14.0%減）、株式等譲渡所得割交付金 78,095,000 円（前年度比△33,740,000 円、30.2%減）、地方消費税交付金 1,299,801,000 円（前年度比△223,760,000 円、14.7%減）、交通安全対策特別交付金 6,234,000 円（前年度比△574,000 円、8.4%減）、繰越金 1,076,050,121 円（前年度比△175,180,753 円、14.0%減）、諸収入 192,920,995 円（前年度比△23,878,640 円、11.0%減）が減となっている。

## 市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算 現 額	対調 定 額
市 税	12,256,008,000	12,555,857,133	12,502,511,217	42.1	102.0	99.6
市税以外の収入	17,432,881,000	17,312,333,311	17,194,287,844	57.9	98.6	99.3
計	29,688,889,000	29,868,190,444	29,696,799,061	100.0	100.0	99.4

### 第1款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現 額	対調 定 額	増減額	増減率
12,256,008,000	12,555,857,133	12,502,511,217	102.0	99.6	425,734,563	3.5

市税収入を税目別にみると、12～13 頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は 14～15 頁の表に示すとおりである。

市税収入の 55.6%を占める市民税は、調定額 7,002,510,542 円、収入済額 6,956,928,808 円であり、調定額に対する収入率は 99.3%である。収入済額を前年度と比較すると 267,275,719 円、4.0%増加し、収入率は同率であった。

市税収入の 33.6%を占める固定資産税は、調定額 4,200,934,439 円、収入済額 4,195,345,856 円であり、収入率は 99.9%である。収入済額を前年度と比較すると 48,583,765 円、1.2%増加し、収入率は同率であった。

軽自動車税は市税収入の 0.4%を構成し、調定額 44,985,007 円、収入済額 44,177,373 円であり、調定額に対する収入率は 98.2%である。収入済額を前年度と比較すると 738,731 円、1.7%増加し、収入率も 0.1 ポイントの増となった。

市たばこ税は、市税収入の 2.7%を構成し、調定額、収入済額とも 339,307,829 円であり、前年度と比較すると 124,752 円、0.04%減少している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の7.7%を占めている都市計画税は、調定額968,119,316円、収入済額966,751,351円であり、収入率は99.9%である。収入済額を前年度と比較すると109,261,100円、12.7%増加し、収入率は同率であった。

市税全体の収入率は99.6%であり、前年度と同率であった。

本年度の不納欠損額は5,267,998円であり、前年度と比較すると5,206,999円、49.7%減少している。内訳は、市民税5,075,982円、固定資産税108,886円、軽自動車税55,716円、都市計画税27,414円である。

この不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項、第5項<sup>※1</sup>によるものが4,392,354円で同法第18条<sup>※2</sup>によるものが875,644円である。

また、本年度の収入未済額は48,925,127円であり、前年度と比較すると3,649,612円、8.1%増加した。内訳は、市民税41,140,961円、固定資産税5,631,322円、軽自動車税774,118円、都市計画税1,378,726円である。

#### ※1. 地方税法第15条の7

第4項 第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

第5項 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

#### ※2. 地方税法第18条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下この款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に定める日)の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

平成 30 年度市税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
1 市 民 税	6,764,477,000	7,002,510,542	6,956,928,808
現年課税分	6,747,667,000	6,964,205,450	6,941,946,173
滞納繰越分	16,810,000	38,305,092	14,982,635
2 固 定 資 産 税	4,146,320,000	4,200,934,439	4,195,345,856
現年課税分	4,143,452,000	4,196,550,000	4,193,264,629
滞納繰越分	2,868,000	4,384,439	2,081,227
3 軽自動車税	42,896,000	44,985,007	44,177,373
現年課税分	42,599,000	44,251,200	43,869,726
滞納繰越分	297,000	733,807	307,647
4 市たばこ税	341,022,000	339,307,829	339,307,829
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都市計画税	961,292,000	968,119,316	966,751,351
現年課税分	960,676,000	967,045,600	966,257,547
滞納繰越分	616,000	1,073,716	493,804
市 税 合 計	12,256,008,000	12,555,857,133	12,502,511,217
現年課税分	12,235,417,000	12,511,360,079	12,484,645,904
滞納繰越分	20,591,000	44,497,054	17,865,313



税目別収入状況表

(単位：円・%)

構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
55.6	102.8	99.3	5,075,982	41,140,961	635,209
55.5	102.9	99.7	198,626	22,691,787	631,136
0.1	89.1	39.1	4,877,356	18,449,174	4,073
33.6	101.2	99.9	108,886	5,631,322	151,625
33.6	101.2	99.9	32,834	3,390,581	138,044
0.0	72.6	47.5	76,052	2,240,741	13,581
0.4	103.0	98.2	55,716	774,118	22,200
0.4	103.0	99.1	10,400	378,874	7,800
0.0	103.6	41.9	45,316	395,244	14,400
2.7	99.5	100.0	0	0	0
-	-	-	0	0	0
-	-	-	0	0	0
7.7	100.6	99.9	27,414	1,378,726	38,175
7.7	100.6	99.9	8,266	814,543	34,756
0.0	80.2	46.0	19,148	564,183	3,419
100.0	102.0	99.6	5,267,998	48,925,127	847,209
99.9	102.0	99.8	250,126	27,275,785	811,736
0.1	86.8	40.1	5,017,872	21,649,342	35,473

年 度 別 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
平成 26 年度	11,599,136,000	12,038,839,314	11,815,441,601	101.9
平成 27 年度	11,627,516,000	12,070,563,395	11,926,821,935	102.6
平成 28 年度	11,832,776,000	12,193,747,922	12,107,928,131	102.3
平成 29 年度	12,120,734,000	12,131,008,288	12,076,776,654	99.6
平成 30 年度	12,256,008,000	12,555,857,133	12,502,511,217	102.0

年 度 別 税 目 別

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1 市 民 税	6,431,736,783	54.4	6,602,024,393	55.4
2 固 定 資 産 税	4,050,070,247	34.3	4,083,849,163	34.2
3 軽 自 動 車 税	31,890,645	0.3	32,873,467	0.3
4 市 た ば こ 税	366,043,393	3.1	363,483,249	3.0
5 特別土地保有税	0	—	0	—
6 都 市 計 画 税	935,700,533	7.9	844,591,663	7.1
合 計	11,815,441,601	100.0	11,926,821,935	100.0

## 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
調 定 額 に 対 す 収 入 率	対前年度 増 減 率			
98.1	3.5	17,667,357	206,773,088	1,042,732
98.8	0.9	25,039,753	119,588,982	887,275
99.3	1.5	25,672,441	61,166,784	1,019,434
99.6	△ 0.3	10,474,997	45,275,515	1,518,878
99.6	3.5	5,267,998	48,925,127	847,209

## 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
6,751,302,662	55.8	6,689,653,089	55.4	6,956,928,808	55.6
4,109,055,261	33.9	4,146,762,091	34.3	4,195,345,856	33.6
42,099,095	0.4	43,438,642	0.4	44,177,373	0.4
355,222,605	2.9	339,432,581	2.8	339,307,829	2.7
0	—	0	—	0	—
850,248,508	7.0	857,490,251	7.1	966,751,351	7.7
12,107,928,131	100.0	12,076,776,654	100.0	12,502,511,217	100.0

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
115,932,000	111,395,000	111,395,000	96.1	100.0	1,008,000	0.9

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると1,008,000円、0.9%増加している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地方譲与税	115,932,000	111,395,000	111,395,000	1,008,000	0.9
地方揮発油譲与税	31,115,000	32,164,000	32,164,000	179,000	0.6
自動車重量譲与税	84,817,000	79,231,000	79,231,000	829,000	1.1

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
20,167,000	28,742,000	28,742,000	142.5	100.0	1,723,000	6.4

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると1,723,000円、6.4%増加している。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
109,190,000	95,751,000	95,751,000	87.7	100.0	△15,635,000	△14.0

都の配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると15,635,000円、14.0%減少している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
127,103,000	78,095,000	78,095,000	61.4	100.0	△33,740,000	△30.2

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると、33,740,000円、30.2%減少している。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
1,270,128,000	1,299,801,000	1,299,801,000	102.3	100.0	△223,760,000	△14.7

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると223,760,000円、14.7%減少している。

### 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
64,831,000	66,168,000	66,168,000	102.1	100.0	3,089,000	4.9

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると3,089,000円、4.9%増加している。

### 第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
67,964,000	67,964,000	67,964,000	100.0	100.0	9,881,000	17.0

収入済額を前年度と比較すると9,881,000円、17.0%増加している。

### 第9款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
1,625,960,000	1,645,117,000	1,645,117,000	101.2	100.0	99,499,000	6.4

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額(不足額)を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると99,499,000円、6.4%増加している。年度比較は次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
基準財政需要額	11,483,772	2.1	11,550,878	0.6	11,499,525	△0.4
基準財政収入額	10,208,022	3.0	10,253,793	0.4	10,123,565	△1.3
交付基準額	1,275,750	△5.1	1,297,085	1.7	1,375,960	6.1
普通交付税	1,266,303	△5.8	1,287,973	1.7	1,375,960	6.8
特別交付税	265,399	0.9	257,645	△2.9	269,157	4.5
財政力指数	0.876		0.886		0.886	

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
7,127,000	6,234,000	6,234,000	87.5	100.0	△574,000	△8.4

地方公共団体が必要とする道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 574,000 円、8.4%減少している。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
333,861,000	323,414,125	319,731,781	95.8	98.9	32,911,655	11.5

本年度の収入済額は、前年度と比較すると 32,911,655 円、11.5%増加し、調定額に対する収入率は 98.9%で、前年度より 0.3 ポイントの増となった。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
総務費負担金	2,700,000	2,303,359	2,303,359	336,252	17.1
総務管理費負担金	2,700,000	2,303,359	2,303,359	336,252	17.1
民生費負担金	322,643,000	311,024,491	307,342,147	28,404,192	10.2
老人福祉費負担金	2,006,000	3,478,151	1,917,427	△999,928	△34.3
児童福祉費負担金	320,637,000	307,546,340	305,424,720	29,404,120	10.7
衛生費負担金	1,302,000	2,851,649	2,851,649	1,728,487	153.9
保健衛生費負担金	1,302,000	2,851,649	2,851,649	1,728,487	153.9
土木費負担金	7,216,000	7,234,626	7,234,626	2,442,724	51.0
道路橋りょう費負担金	7,216,000	7,234,626	7,234,626	2,442,724	51.0
合 計	333,861,000	323,414,125	319,731,781	32,911,655	11.5

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護(老人ホーム措置)費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
2,006,000	3,478,151	1,917,427	0	1,560,724	55.1	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
320,637,000	307,546,340	305,424,720	44,540	2,077,080	99.3	0



## 第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
590,179,000	592,206,241	592,057,131	100.3	100.0	708,142	0.1

収入済額は、前年度と比較すると708,142円、0.1%増加している。収入済額の内訳は、使用料259,075,941円(前年度比△1,095,488円、0.4%減)、手数料332,981,190円(前年度比1,803,630円、0.5%増)である。使用料の減は、主に民生使用料の保育所施設使用料の減によるものであり、手数料の増は、主に衛生手数料の清掃手数料の増によるものである。

## 第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
4,397,712,000	4,407,410,804	4,407,410,804	100.2	100.0	173,204,693	4.1

収入済額は、前年度と比較すると173,204,693円、4.1%増加している。収入の内訳は、国庫負担金3,728,470,205円(前年度比104,339,067円、2.9%増)、国庫補助金654,576,109円(前年度比67,103,244円、11.4%増)、委託金24,364,490円(前年度比1,762,382円、7.8%増)である。

国庫負担金の増は主に、民生費国庫負担金の障がい者自立支援事業費負担金671,251,256円(前年度比38,991,353円、6.2%増)、児童福祉費負担金1,359,574,522円(前年度比57,980,419円、4.5%増)等によるものである。国庫補助金の増は主に、総務費国庫補助金の総務管理費補助金48,700,797円(前年度比9,458,244円、24.1%増)、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金394,616,000円(前年度比204,311,000円、107.4%増)等によるものである。委託金の増は主に、総務費委託金の総務管理費委託金325,512円(前年度比186,814円、134.7%増)、民生費委託金の社会福祉費委託金20,032,098円(前年度比1,418,160円、7.6%増)等によるものである。

第14款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
4,492,114,000	4,614,861,671	4,614,861,671	102.7	100.0	332,848,369	7.8

収入済額は、前年度と比較すると332,848,369円、7.8%増加している。収入の内訳は、都負担金1,296,316,997円(前年度比34,354,230円、2.7%増)、都補助金3,117,463,300円(前年度比336,406,867円、12.1%増)、委託金201,081,374円(前年度比△37,912,728円、15.9%減)である。

都負担金の増は主に、民生費都負担金の保険基盤安定負担金258,294,005円(前年度比10,632,758円、4.3%増)、障がい者自立支援事業費負担金335,573,709円(前年度比19,475,373円、6.2%増)等によるものである。都補助金の増は主に、総務費都補助金の総務管理費補助金1,475,922,080円(前年度比123,663,340円、9.1%増)、民生費都補助金の老人福祉費補助金76,055,000円(前年度比11,268,000円、17.4%増)、障がい者自立支援事業費補助金134,159,000円(前年度比10,712,000円、8.7%増)、児童福祉費補助金1,133,327,864円(前年度比143,146,412円、14.5%増)、土木費都補助金の公園緑地費補助金75,056,000円(前年度比40,868,000円、119.5%増)等によるものである。委託金の減は主に、総務費委託金の選挙費委託金22,614円(前年度比△49,585,833円、100.0%減)によるものである。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

平成 30 年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

財政状況割・経営努力割・ 振興支援割・政策連携枠			振興支援割のうち、まちづくり振興対策		
事業名		交付額	事業名		交付額
1	計算事務費	70,000	1	子育て・教育支援複合施設整備事業	76,000
2	難病者福祉手当	10,000	2	(仮称) 東野川放課後クラブ整備事業	13,000
3	地域・地区センター費	12,000	3	(仮称) 北部児童館整備事業	39,761
4	地域センター運営協議会助成	25,000	4	岩戸児童センター改修事業	30,488
5	保育所等児童運営費	149,198	5	あいとぴあセンター・ 西河原公民館改修事業	22,000
6	乳幼児医療費助成	24,000	6	市道整備事業	46,000
7	義務教育就学児医療費助成	54,110	7	市道32号線(八幡通り)整備事業	23,000
8	児童館指定管理業務費	28,000	8	第一小学校児童増対策等事業 (給食室増築等工事、備品購入)	78,000
9	健康診査	40,000	9	第五小学校改修事業	9,000
10	予防接種	30,000	10	小学校プール設備改修事業 (三・五・和泉・緑野小)	27,000
11	塵芥処理費	50,000	11	【特選】歴史を感じる古墳シティ事業	28,410
12	不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	60,000	12	【特選】パイオニア育成支援事業	990
13	リサイクルセンター事業費	20,000	13	【特選】見守り支え合う地域共生力推進事業	5,940
14	都市公園維持管理費	40,000	14	【特選】災害に負けない防災力向上事業	1,260
15	常備消防事務委託費	146,173	15	【特選】子ども生き生き！若者生き生き！ みんな生き生き！事業	1,900
16	情報教育推進費	30,000			
17	学校維持管理費(小学校費)	48,000			
18	学校給食費(小学校費)	50,000			
19	学校維持管理費(中学校費)	30,000			
20	中学校給食費	30,000			
21	市民ホール指定管理業務費	30,000			
22	体育施設指定管理業務費	18,000			
23	【政策連携】待機児童対策	46,244			
24	【政策連携】電気自動車の導入	243			
25	【政策連携】消防団活動の充実	1,592			
合 計		1,042,560	合 計		402,749

第15款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
77,036,000	91,538,353	91,538,353	118.8	100.0	23,958,882	35.5

収入済額は、前年度と比較すると23,958,882円、35.5%増加している。増加は、不動産売払収入43,984,563円（前年度比28,126,413円、177.4%増）によるものである。

第16款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
133,278,000	135,111,000	135,111,000	101.4	100.0	43,695,083	47.8

収入済額は、前年度と比較すると43,695,083円、47.8%増加している。増加は主に、指定寄附金134,806,000円（前年度比43,635,083円、47.9%増）によるものである。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
983,540,000	783,538,988	783,538,988	79.7	100.0	388,152,323	98.2

収入済額は、前年度と比較すると388,152,323円、98.2%増加している。増加は公共施設修繕基金繰入金400,000,000円（前年度比200,000,000円、100.0%増）によるものである。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
1,076,050,000	1,076,050,121	1,076,050,121	100.0	100.0	△175,180,753	△14.0

収入済額は、前年度と比較すると175,180,753円、14.0%減少している。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
182,709,000	307,135,008	192,920,995	105.6	62.8	△23,878,640	△11.0

収入済額は、前年度と比較すると23,878,640円、11.0%減少している。減少は主に、弁償金21,667,868円(前年度比△9,972,976円、31.5%減)によるものである。

第20款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
				対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
28	1,472,100,000	1,326,100,000	1,326,100,000	90.1	100	△261,800,000	△16.5
29	1,658,300,000	1,531,400,000	1,531,400,000	92.3	100	205,300,000	15.5
30	1,758,000,000	1,581,800,000	1,581,800,000	90.0	100	50,400,000	3.3

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

市債	収入済額	対前年度	
		増減額	増減率
1 民生債	234,600	210,000	853.7
1 児童福祉施設整備事業債	234,600	210,000	853.7
2 衛生債	88,900	△240,200	△73.0
1 保健衛生施設整備事業債	88,900	△178,200	△66.7
3 土木債	112,600	△76,400	△40.4
1 道路整備事業債	112,600	△52,400	△31.8
4 教育債	269,700	231,000	596.9
1 義務教育施設整備事業債	200,400	164,300	455.1
2 社会教育施設整備事業債	69,300	66,700	2565.4
5 臨時財政対策債	876,000	△74,000	△7.8
1 臨時財政対策債	876,000	△74,000	△7.8
合計	1,581,800	50,400	3.3

第3表

## 一般会計款別歳入

区 分	平成 29 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定額	
1 市 税	12,120,734,000	12,131,008,288	12,076,776,654	42.2	99.6	99.6	10,474,997
2 地方譲与税	110,927,000	110,387,000	110,387,000	0.4	99.5	100.0	0
3 利子割交付金	24,271,000	27,019,000	27,019,000	0.1	111.3	100.0	0
4 配当割交付金	90,245,000	111,386,000	111,386,000	0.4	123.4	100.0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	61,545,000	111,835,000	111,835,000	0.4	181.7	100.0	0
6 地方消費税金 交 付 金	1,452,120,000	1,523,561,000	1,523,561,000	5.3	104.9	100.0	0
7 自動車取得税金 交 付 金	49,118,000	63,079,000	63,079,000	0.2	128.4	100.0	0
8 地方特例 交 付 金	58,083,000	58,083,000	58,083,000	0.2	100.0	100.0	0
9 地方交付税	1,537,973,000	1,545,618,000	1,545,618,000	5.4	100.5	100.0	0
10 交通安全対策 特別交付金	7,588,000	6,808,000	6,808,000	0.0	89.7	100.0	0
11 分担金及び 負 担 金	282,542,000	290,924,533	286,820,126	1.0	101.5	98.6	257,963
12 使用料及び 手 数 料	584,669,000	591,402,229	591,348,989	2.1	101.1	100.0	0
13 国庫支出金	4,325,640,000	4,234,206,111	4,234,206,111	14.8	97.9	100.0	0
14 都支出金	4,257,969,000	4,282,013,302	4,282,013,302	15.0	100.6	100.0	0
15 財産収入	71,930,000	67,579,471	67,579,471	0.2	94.0	100.0	0
16 寄 附 金	88,373,000	91,415,917	91,415,917	0.3	103.4	100.0	0
17 繰 入 金	395,387,000	395,386,665	395,386,665	1.4	100.0	100.0	0
18 繰 越 金	1,251,231,030	1,251,230,874	1,251,230,874	4.4	100.0	100.0	0
19 諸 収 入	180,133,000	324,649,106	216,799,635	0.8	120.4	66.8	12,227,866
20 市 債	1,658,300,000	1,531,400,000	1,531,400,000	5.4	92.3	100.0	0
合 計	28,608,778,030	28,748,992,496	28,582,753,744	100.0	99.9	99.4	22,960,826

決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 30 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
12,256,008,000	12,555,857,133	12,502,511,217	42.1	102.0	99.6	5,267,998	425,734,563	3.5
115,932,000	111,395,000	111,395,000	0.4	96.1	100.0	0	1,008,000	0.9
20,167,000	28,742,000	28,742,000	0.1	142.5	100.0	0	1,723,000	6.4
109,190,000	95,751,000	95,751,000	0.3	87.7	100.0	0	△ 15,635,000	△ 14.0
127,103,000	78,095,000	78,095,000	0.3	61.4	100.0	0	△ 33,740,000	△ 30.2
1,270,128,000	1,299,801,000	1,299,801,000	4.4	102.3	100.0	0	△ 223,760,000	△ 14.7
64,831,000	66,168,000	66,168,000	0.2	102.1	100.0	0	3,089,000	4.9
67,964,000	67,964,000	67,964,000	0.2	100.0	100.0	0	9,881,000	17.0
1,625,960,000	1,645,117,000	1,645,117,000	5.5	101.2	100.0	0	99,499,000	6.4
7,127,000	6,234,000	6,234,000	0.0	87.5	100.0	0	△ 574,000	△ 8.4
333,861,000	323,414,125	319,731,781	1.1	95.8	98.9	44,540	32,911,655	11.5
590,179,000	592,206,241	592,057,131	2.0	100.3	100.0	0	708,142	0.1
4,397,712,000	4,407,410,804	4,407,410,804	14.9	100.2	100.0	0	173,204,693	4.1
4,492,114,000	4,614,861,671	4,614,861,671	15.5	102.7	100.0	0	332,848,369	7.8
77,036,000	91,538,353	91,538,353	0.3	118.8	100.0	0	23,958,882	35.5
133,278,000	135,111,000	135,111,000	0.5	101.4	100.0	0	43,695,083	47.8
983,540,000	783,538,988	783,538,988	2.6	79.7	100.0	0	388,152,323	98.2
1,076,050,000	1,076,050,121	1,076,050,121	3.6	100.0	100.0	0	△ 175,180,753	△ 14.0
182,709,000	307,135,008	192,920,995	0.7	105.6	62.8	1,993,119	△ 23,878,640	△ 11.0
1,758,000,000	1,581,800,000	1,581,800,000	5.3	90.0	100.0	0	50,400,000	3.3
29,688,889,000	29,868,190,444	29,696,799,061	100.0	100.0	99.4	7,305,657	1,114,045,317	3.9

### (3) 歳 出

予算現額 29,688,889,000 円に対し、歳出決算額は 28,542,576,340 円、繰越明許額は 132,558,000 円、不用額は 1,013,754,660 円であり、予算執行率は 96.1%である。

増加したものは、民生費 14,665,502,444 円(前年度比 1,031,288,754 円、7.6%増)、商工費 117,151,338 円(前年度比 21,365,539 円、22.3%増)、土木費 1,948,881,983 円(前年度比 77,817,501 円、4.2%増)、教育費 2,915,265,723 円(前年度比 483,374,203 円、19.9%増)であり、議会費 306,281,047 円(前年度比△2,264,725 円、0.7%減)、総務費 3,094,332,818 円(前年度比△28,565,096 円、0.9%減)、衛生費 2,226,101,556 円(前年度比△266,098,189 円、10.7%減)、労働費 3,358,968 円(前年度比△1,008 円、0.0%減)、農業費 37,390,389 円(前年度比△7,552,753 円、16.8%減)、消防費 1,076,237,856 円(前年度比△17,163,034 円、1.6%減)、公債費 1,904,736,218 円(前年度比△32,820,475 円、1.7%減)、諸支出金 247,336,000 円(前年度比△223,508,000 円、47.5%減)は減少している。

### 第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
311,695,628	306,281,047	98.3	△ 2,264,725	△ 0.7	5,414,581

支出済額306,281,047円は歳出総額の1.1%を構成している。議会費の減は主に、議会関係費 230,621,357 円(前年度比△7,709,508 円、3.2%減)によるものである。



## 第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,187,409,463	3,094,332,818	97.1	△ 28,565,096	△ 0.9	93,076,645

支出済額 3,094,332,818 円は歳出総額の 10.8%を構成している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	2,459,897,112	78.8	2,438,865,312	78.8	△ 21,031,800	△ 0.9
徴税費	339,571,438	10.9	353,929,234	11.4	14,357,796	4.2
戸籍住民基本台帳費	225,493,105	7.2	222,016,865	7.2	△ 3,476,240	△ 1.5
選挙費	72,832,988	2.3	49,310,375	1.6	△ 23,522,613	△ 32.3
統計調査費	1,341,209	0.0	6,920,977	0.2	5,579,768	416.0
監査委員費	23,762,062	0.8	23,290,055	0.8	△ 472,007	△ 2.0
計	3,122,897,914	100.0	3,094,332,818	100.0	△ 28,565,096	△ 0.9

総務管理費(2,438,865,312 円)の減は主に、企画費 98,717,211 円(前年度比△24,573,428 円、19.9%減)、一般管理費 1,402,308,693 円(前年度比△12,813,779 円、0.9%減)によるものである。

徴税費(353,929,234 円)の増は主に、税務総務費 231,004,074 円(前年度比 9,474,164 円、4.3%増)によるものである。

戸籍住民基本台帳費(222,016,865 円)の減は主に、戸籍住民基本台帳費 216,498,756 円(前年度比△3,317,364 円、1.5%減)によるものである。

選挙費(49,310,375 円)の減は主に、衆議院議員選挙費 25,631,158 円の皆減によるものである。

統計調査費(6,920,977 円)の増は主に、統計調査事業費 6,909,345 円(前年度比 5,579,566 円、419.6%増)によるものである。

監査委員費(23,290,055 円)の減は主に、人件費 20,983,197 円(前年度比△459,631 円、2.1%減)によるものである。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
15,127,612,836	14,665,502,444	96.9	1,031,288,754	7.6	462,110,392

支出済額 14,665,502,444 円は歳出総額の 51.4%を構成している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,368,066,171	39.4	5,355,181,870	36.5	△ 12,884,301	△0.2
児童福祉費	6,063,004,129	44.5	7,087,305,798	48.3	1,024,301,669	16.9
生活保護費	2,203,143,390	16.1	2,223,014,776	15.2	19,871,386	0.9
計	13,634,213,690	100.0	14,665,502,444	100.0	1,031,288,754	7.6

社会福祉費(5,355,181,870 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,576,955,641 円	( △ 56,336,152 円、 3.4%減)
身体障がい者福祉費	281,802,295 円	( △ 389,031 円、 0.1%減)
知的障がい者福祉費	4,743,205 円	( △ 6,442,181 円、 57.6%減)
老人福祉費	1,962,504,050 円	( 57,447,211 円、 3.0%増)
国民年金費	14,868,666 円	( △ 6,097,672 円、 29.1%減)
社会福祉施設費	110,691,852 円	( 9,751,884 円、 9.7%増)
住宅関係費	84,197,771 円	( 10,739,463 円、 14.6%増)
障がいサービス費	1,319,418,390 円	( △ 21,557,823 円、 1.6%減)

社会福祉総務費の減は主に、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業 145,855,733 円の皆減によるものである。

身体障がい者福祉費の減は主に、心身障がい者福祉手当 153,776,872 円（前年度比△1,428,580 円、0.9%減）によるものである。

知的障がい者福祉費の減は主に、知的障がい者援護施設整備補助 6,600,000 円の皆減によるものである。

老人福祉費の増は主に、後期高齢者医療特別会計繰出 917,182,305 円（前年度比 41,464,604 円、4.7%増）、高齢者地域相談事業 23,099,238 円（前年度比 12,795,918 円、124.2%増）等によるものである。

国民年金費の減は主に、人件費 4,820,386 円（前年度比△6,906,766 円、58.9%減）によるものである。

社会福祉施設費の増は主に、地域・地区センター費 45,091,612 円（前年度比 9,239,409 円、25.8%増）によるものである。

住宅関係費の増は主に、住宅耐震診断等助成 15,847,040 円（前年度比 12,392,740 円、358.8%増）によるものである。

障がいサービス費の減は主に、福祉作業所整備関係費 53,572,800 円の皆減によるものである。

児童福祉費（7,087,305,798 円）を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	1,838,058,310 円	(	45,531,674 円、	2.5%増)
児童措置費	3,378,840,718 円	(	307,230,323 円、	10.0%増)
児童福祉施設費	155,559,688 円	(	70,520,164 円、	82.9%増)
保育園費	803,916,409 円	(	△ 4,900,386 円、	0.6%減)
学童保育費	273,660,402 円	(	89,591,669 円、	48.7%増)
児童館費	637,270,271 円	(	516,328,225 円、	426.9%増)

児童福祉総務費の増は主に、障がい児通所支援事業 222,276,848 円（前年度比 34,148,592 円、18.2%増）によるものである。

児童措置費の増は主に、保育所等児童運営費 2,771,864,310 円（前年度比 154,639,732 円、5.9%増）によるものである。

児童福祉施設費の増は主に、子育て・教育支援複合施設関係費 92,762,744 円（前年度比 52,950,414 円、133.0%増）によるものである。

保育園費の減は主に、人件費 541,953,628 円（前年度比△14,487,724 円、2.6%減）によるものである。

学童保育費の増は主に、放課後クラブ 165,632,263 円（前年度比 111,760,849 円、207.5%増）によるものである。

児童館費の増は、児童館施設関係費 511,524,808 円（前年度比 500,724,808 円、4,636.3%増）によるものである。

生活保護費（2,223,014,776 円）は前年度と比較すると増加しており、目別に見ると、生活保護総務費 142,178,802 円（前年度比 11,779,890 円、9.0%増）、扶助費 2,080,835,974 円（前年度比 8,091,496 円、0.4%増）によるものである。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,279,430,670	2,226,101,556	97.7	△266,098,189	△10.7	53,329,114

支出済額 2,226,101,556 円は歳出総額の 7.8%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,278,996,040	51.3	1,073,770,177	48.2	△ 205,225,863	△16.0
清掃費	1,213,203,705	48.7	1,152,331,379	51.8	△ 60,872,326	△5.0
計	2,492,199,745	100.0	2,226,101,556	100.0	△ 266,098,189	△10.7

保健衛生費(1,073,770,177 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	674,063,391 円	( △ 233,468,050 円、 25.7%減)
予防費	250,713,495 円	( 1,308,345 円、 0.5%増)
環境衛生費	10,727,474 円	( △ 157,533 円、 1.4%減)
公害対策費	46,043,338 円	( 9,238,499 円、 25.1%増)
自然保護費	92,222,479 円	( 17,852,876 円、 24.0%増)

保健衛生総務費の減は主に、あいとぴあセンター管理運営費 379,856,708 円(前年度比△224,500,201 円、37.1%減)によるものである。

予防費の増は主に、予防接種 198,682,342 円(前年度比 2,570,422 円、1.3%増)によるものである。

環境衛生費の減は、環境美化推進事業 10,727,474 円(前年度比△157,533 円、1.4%減)によるものである。

公害対策費の増は主に、環境基本計画関係費 5,560,900 円の皆増によるものである。

自然保護費の増は主に、緑化推進 17,369,956 円(前年度比 15,997,164 円、1,165.3%増)によるものである。

清掃費(1,152,331,379円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	113,012,398円	(△2,981,550円、	2.6%減)
塵芥処理費	972,186,570円	(33,142,766円、	3.5%増)
し尿処理費	7,014,200円	(△596,000円、	7.8%減)
清掃施設費	60,118,211円	(△90,437,542円、	60.1%減)

清掃総務費の減は主に、人件費59,364,646円(前年度比△2,647,570円、4.3%減)によるものである。

塵芥処理費の増は主に、組合維持管理費430,633,000円(前年度比30,188,000円、7.5%増)によるものである。

し尿処理費の減は、多摩川衛生組合維持管理費3,515,000円(前年度比△596,000円、14.5%減)によるものである。

清掃施設費の減は主に、リサイクルセンター維持管理費21,083,018円(前年度比△92,312,223円、81.4%減)によるものである。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,362,000	3,358,968	99.9	△1,008	△0.0	3,032

労働費の減は、労働諸費の勤労者互助会関係費3,358,968円(前年度比△1,008円、0.03%減)によるものである。

## 第6款 農業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
50,209,000	37,390,389	74.5	△7,552,753	△16.8	12,818,611

農業費の減は主に、市民農園関係費7,050,281円(前年度比△10,957,972円、60.8%減)によるものである。

## 第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
123,661,000	117,151,338	94.7	21,365,539	22.3	6,509,662

支出済額 117,151,338 円は歳出総額の 0.4%を構成している。支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費	48,621,258 円	( 1,872,106 円、	4.0%増)
商工業振興費	26,086,195 円	( △ 5,355,868 円、	17.0%減)
消費経済対策費	5,249,885 円	( △ 42,947 円、	0.8%減)
観光費	37,194,000 円	( 24,892,248 円、	202.3%増)

商工総務費の増は主に、人件費 45,883,320 円(前年度比 1,189,418 円、2.7%増)によるものである。

商工業振興費の減は、商店街チャレンジ戦略支援事業費補助 3,329,000 円(前年度比△11,245,000 円、77.2%減)によるものである。

消費経済対策費は減少しており、5,249,885 円(前年度比△42,947 円、0.8%減)である。

観光費の増は、狛江・多摩川花火大会関係費 35,000,000 円の皆増によるものである。

## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,196,523,310	1,948,881,983	88.7	77,817,501	4.2	228,280,327

支出済額 1,948,881,983 円は歳出総額の 6.8%を構成している。なお、繰越明許費として 19,361,000 円が翌年度へ繰り越しとなった。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	157,508,496	8.4	156,908,683	8.1	△ 599,813	△ 0.4
道 路 橋 り よ う 費	477,351,745	25.5	451,008,009	23.1	△ 26,343,736	△ 5.5
河 川 費	44,752,975	2.4	13,144,575	0.7	△ 31,608,400	△ 70.6
都 市 計 画 費	1,191,451,266	63.7	1,327,820,716	68.1	136,369,450	11.4
計	1,871,064,482	100.0	1,948,881,983	100.0	77,817,501	4.2

土木管理費(156,908,683円)の減は主に、土木総務費の人件費156,663,783円(前年度比△597,813円、0.4%減)によるものである。

道路橋りょう費(451,008,009円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費	38,846,732円	(△3,343,404円、7.9%減)
道路維持費	194,027,150円	(26,649,872円、15.9%増)
道路新設改良費	152,055,652円	(△28,963,205円、16.0%減)
道路照明費	28,393,035円	(△15,129,109円、34.8%減)
交通安全対策費	37,685,440円	(△5,557,890円、12.9%減)

道路橋りょう総務費の減は主に、境界測量図作成14,281,777円(前年度比△3,132,990円、18.0%減)によるものである。

道路維持費の増は、道路維持費194,027,150円(前年度比26,649,872円、15.9%増)によるものである。

道路新設改良費の減は、道路新設改良費108,195,119円(前年度比△33,974,465円、23.9%減)によるものである。

道路照明費の減は主に、街路灯維持管理費28,393,035円(前年度比△14,592,754円、33.9%減)によるものである。

交通安全対策費の減は主に自転車整理関係費18,186,459円(前年度比△1,997,049円、9.9%減)によるものである。

河川費(13,144,575円)の減は主に、河川総務費の多摩川河川敷環境保全事業8,892,949円(前年度比△23,378,891円、72.4%減)によるものである。

都市計画費(1,327,820,716円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費	207,064,528円	(△15,070,651円、	6.8%減)
再開発費	34,506,779円	(1,214,936円、	3.6%増)
街路事業費	223,039,955円	(17,476,832円、	8.5%増)
公園緑地費	422,209,454円	(154,748,333円、	57.9%増)
公共下水道費	441,000,000円	(△22,000,000円、	4.8%減)

都市計画総務費の減は主に、人件費176,216,257円(前年度比△9,290,834円、5.0%減)によるものである。

再開発費の増は、狛江駅北口第1地区再開発ビル地下駐車場管理運営費34,506,779円(前年度比1,214,936円、3.6%増)によるものである。

街路事業費の増減を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

〈調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸周辺)〉(18,662円)

前年度比△59,136円、76.0%減

〈調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)〉(223,021,293円)

前年度比17,535,968円、8.5%増

需用費	32,700円	21.1%増
役務費	936,360円	4.3%増
委託料	2,869,521円	84.9%減
工事請負費	77,679,144円	1,818.0%増
公有財産購入費	44,254,398円	38.4%減
補償、補填及び賠償金	97,249,170円	11.2%減

公園緑地費の増は主に、都市計画公園整備費172,324,860円(前年度比101,606,894円、143.7%増)によるものである。

公共下水道費は、一般会計から公共下水道特別会計への繰出金が441,000,000円(前年度比△22,000,000円、4.8%減)であった。



## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,086,716,986	1,076,237,856	99.0	△ 17,163,034	△ 1.6	10,479,130

支出済額 1,076,237,856 円は歳出総額の 3.8%を構成している。

消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費	991,667,000 円	( △ 1,111,000 円、	0.1%減)
非常備消防費	55,418,095 円	( △ 6,510,565 円、	10.5%減)
消防施設費	0 円	( △ 5,791,703 円、	皆減)
災害対策費	29,152,761 円	( △ 3,749,766 円、	11.4%減)

常備消防費の減は、常備消防事務委託費 991,667,000 円(前年度比△1,111,000 円、0.1%減)によるものである。

非常備消防費の減は、消防施設維持管理費 17,170,087 円(前年度比△3,517,511 円、17.0%減)によるものである。

消防施設費の減は、消防施設整備費 5,791,703 円の皆減によるものである。

災害対策費の減は主に、災害対策関係費 25,547,821 円(前年度比△6,733,149 円、20.9%減)によるものである。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,161,157,454	2,915,265,723	92.2	483,374,203	19.9	132,694,731

支出済額 2,915,265,723 円は歳出総額の 10.2%を構成している。なお、繰越明許費として 113,197,000 円が翌年度へ繰り越しとなった。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	357,666,989	14.7	394,238,851	13.5	36,571,862	10.2
小学校費	665,467,469	27.4	851,369,813	29.2	185,902,344	27.9
中学校費	382,094,515	15.7	483,995,689	16.6	101,901,174	26.7
幼児教育費	225,319,233	9.3	215,435,321	7.4	△ 9,883,912	△ 4.4
社会教育費	633,333,938	26.0	858,814,256	29.5	225,480,318	35.6
保健体育費	168,009,376	6.9	111,411,793	3.8	△ 56,597,583	△ 33.7
計	2,431,891,520	100.0	2,915,265,723	100.0	483,374,203	19.9

教育総務費(394,238,851円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

教育委員会費	4,255,084円	(	△ 173,463円、	3.9%減)
事務局費	186,739,468円	(	14,184,123円、	8.2%増)
教育指導費	203,244,299円	(	22,561,202円、	12.5%増)

教育委員会費の減は、委員会関係費 4,255,084円(前年度比△173,463円、3.9%減)によるものである。

事務局費の増は主に、西和泉体育館、西和泉グランド維持管理費 12,759,523円(前年度比 9,843,718円、337.6%増)によるものである。

教育指導費の増は主に、情報教育推進費 86,976,569円(前年度比 9,421,968円、12.1%増)によるものである。

小学校費(851,369,813円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	213,394,829円	(	26,201,343円、	14.0%増)
教育振興費	73,510,401円	(	△ 91,065円、	0.1%減)
特別支援学級費	20,575,365円	(	△ 8,862,606円、	30.1%減)
学校保健衛生費	28,327,429円	(	465,883円、	1.7%増)
学校給食費	263,753,684円	(	54,847,268円、	26.3%増)
学校建設費	251,808,105円	(	113,341,521円、	81.9%増)

学校管理費の増は主に、学校維持管理費 195,816,505円(前年度比 31,194,645円、18.9%増)によるものである。

教育振興費の減は主に、就学援助 17,222,850円(前年度比△2,056,373円、10.7%減)によるものである。

特別支援学級費の減は主に、特別支援学級維持管理費（固定）16,775,649円（前年度比△8,770,788円、34.3%減）によるものである。

学校保健衛生費の増は主に、検診事業3,918,929円（前年度273,067円、7.5%増）によるものである。

学校給食費の増は主に、給食室整備56,371,734円（前年度比50,608,618円、878.1%増）によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事251,808,105円（前年度比113,341,521円、81.9%増）によるものである。

中学校費(483,995,689円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	166,211,430円	( 39,378,014円、	31.0%増)
教育振興費	71,653,648円	( △2,229,389円、	3.0%減)
特別支援学級費	5,834,749円	( △2,289,771円、	28.2%減)
学校保健衛生費	16,735,946円	( △483,407円、	2.8%減)
学校給食費	139,364,295円	( 1,953,626円、	1.4%増)
学校建設費	84,195,621円	( 65,572,101円、	352.1%増)

学校管理費の増は主に、学校維持管理費125,879,922円（前年度比45,086,286円、55.8%増）によるものである。

教育振興費の減は主に、就学援助20,074,663円（前年度比△4,947,351円、19.8%減）によるものである。

特別支援学級費の減は主に、特別支援教室モデル事業2,062,260円の皆減によるものである。

学校保健衛生費の減は主に、災害共済掛金1,544,885円（前年度比△183,235円、10.6%減）によるものである。

学校給食費の増は主に、給食センター管理運営費29,986,765円（前年度比2,667,389円、9.8%増）によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事84,195,621円（前年度比65,572,101円、352.1%増）によるものである。

幼児教育費(215,435,321円)の減は主に、幼稚園就園奨励費98,028,600円（前年度比△7,407,950円、7.0%減）によるものである。

社会教育費(858,814,256円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	250,901,147円	( 21,710,628円、	9.5%増)
市民センター費	29,399,973円	(△11,386,458円、	27.9%減)
公民館費	375,024,801円	( 223,361,583円、	147.3%増)
図書館費	62,159,290円	( △240,355円、	0.4%減)
市民ホール費	141,329,045円	( △7,965,080円、	5.3%減)

社会教育総務費の増は主に、埋蔵文化財保護関係費 28,588,580 円(前年度比 24,941,982 円、684.0%増)によるものである。

市民センター費の減は、市民センター管理費 29,399,973 円(前年度比△ 11,386,458 円、27.9%減)によるものである。

公民館費の増は主に、西河原公民館管理費 330,142,476 円(前年度比 218,941,370 円、196.9%増)によるものである。

図書館費の減は主に、子ども読書啓発事業 1,946,199 円(前年度比△ 172,544 円、8.1%減)によるものである。

市民ホール費の減は主に、一般管理費 39,048,045 円(前年度比△ 7,750,080 円、16.6%減)によるものである。

保健体育費(111,411,793 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費	10,880,939 円	( △ 2,032,025 円、	15.7%減)
体育施設費	100,530,854 円	( △ 54,565,558 円、	35.2%減)

保健体育総務費の減は主に、市民スポーツ振興費 1,693,127 円(前年度比△ 1,782,891 円、51.3%減)によるものである。

体育施設費の減は、体育施設維持管理費 4,899,768 円(前年度比△ 54,921,484 円、91.8%減)によるものである。

## 第 11 款 公 債 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,906,728,000	1,904,736,218	99.9	△ 32,820,475	△ 1.7	1,991,782

支出済額 1,904,736,218 円は、歳出総額の 6.7%を構成しており、前年度より 32,820,475 円、1.7%減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先別、目的別一覧は、41 頁～42 頁の表に示すとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位：千円・%)

区分	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
元金	1,754,872	89.9	△10.5	1,768,623	91.3	0.8	1,758,567	92.3	△0.6
利子	196,076	10.1	△15.4	168,934	8.7	△13.8	146,169	7.7	△13.5
計	1,950,948	100.0	△11.0	1,937,557	100.0	△0.7	1,904,736	100.0	△1.7

公債費償還先別一覧表 (平成 30 年度償還額)

(単位：千円)

償還先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	507,866	47,148	555,014
日 本 郵 政	226,288	11,162	237,450
東 京 都	207,185	23,191	230,376
地方公共団体金融機構	400,631	48,143	448,774
共 済 組 合 等	42,872	2,822	45,694
銀 行	373,725	13,686	387,411
一 時 借 入 金		17	17
合 計	1,758,567	146,169	1,904,736

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	8,433,938	705,800	730,821	8,408,917
(1) 総務債	738,937	0	34,910	704,027
(2) 民生債	1,207,383	234,600	25,892	1,416,091
(3) 衛生債	377,978	88,900	5,906	460,972
(4) 土木債	2,167,837	112,600	292,211	1,988,226
(5) 消防債	284,500	0	0	284,500
(6) 教育債	3,657,303	269,700	371,902	3,555,101
2 減税補てん債	506,476	0	124,228	382,248
3 臨時財政対策債	10,736,760	876,000	901,092	10,711,668
4 減収補てん特例債	2,426	0	2,426	0
合 計	19,679,600	1,581,800	1,758,567	19,502,833

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
247,337,000	247,336,000	99.9	△ 223,508,000	△ 47.5	1,000

支出済額の 247,336,000 円は、財政調整基金費 247,335,000 円（前年度比△223,508,000 円、47.5%減）及び減債基金費 1,000 円（前年度比増減なし）である。

第13款 予備費

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
18,000,000	4,900,000	△ 15,854,347	7,045,653

予備費の充用の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	金額 (円)
1 議会費	1 議会費	1 議会費	1,094,628
2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	15,000
		10 訴訟費	2,484,000
		11 諸費	1,289,798
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	532,665
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	309,896
			1,000,000
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	203,940
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	107,670
	2 清掃費	1 清掃総務費	10,000
8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	325,400
	4 都市計画費	1 都市計画総務費	781,910
9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	31,099
			128,887
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	96,030
			1,290,184
		3 教育指導費	794,730
	2 小学校費	1 学校管理費	1,106,953
			1,944,000
	3 中学校費	5 学校給食費	120,099
	1 学校管理費	2,147,458	
12 諸支出金	1 基金費	1 財政調整基金費	40,000
予備費充当額			15,854,347

#### (4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
① 経常収支比率	90.1%	91.2%	91.3%
② 実質収支比率	7.9%	6.7%	6.7%
③ 公債費負担比率	10.8%	10.6%	10.4%
④ 財政力指数	0.876	0.886	0.886

##### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

##### ② 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により3%～5%程度が望ましいと考えられている。

##### ③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合を示したもので、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制限しているかをみる指標である。

##### ④ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。



經常収支の状況は、次表のとおりである。

經常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		29 年 度		30 年 度		対前年度	
		經常経費充当 一般財源	經常収 支比率	經常経費充当 一般財源	經常収 支比率	増減額	増減率
經 常 的 經 費	人 件 費	3,858,480	24.8	3,858,964	24.6	484	0.0
	扶 助 費	2,282,090	14.6	2,265,304	14.5	△ 16,786	△ 0.7
	公 債 費	1,937,557	12.4	1,904,736	12.2	△ 32,821	△ 1.7
	物 件 費	2,307,150	14.8	2,329,863	14.9	22,713	1.0
	維持補修費	62,138	0.4	56,296	0.4	△ 5,842	△ 9.4
	補助費等	1,534,103	9.8	1,589,462	10.1	55,359	3.6
	繰 出 金	2,239,749	14.4	2,288,577	14.6	48,828	2.2
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	14,221,267	91.2	14,293,202	91.3	71,935	0.5
經常一般財源		15,589,748		15,661,949		72,201	0.5

29年度 臨時財政対策債 950,000 千円

30年度 臨時財政対策債 876,000 千円

第4表

区分	平成 29 年度				平成
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 議会費	319,434,000	308,545,772	1.1	96.6	311,695,628
2 総務費	3,250,048,613	3,122,897,914	11.4	96.1	3,187,409,463
3 民生費	14,144,600,110	13,634,213,690	49.6	96.4	15,127,612,836
4 衛生費	2,559,773,178	2,492,199,745	9.1	97.4	2,279,430,670
5 労働費	3,362,000	3,359,976	0.0	99.9	3,362,000
6 農業費	51,033,000	44,943,142	0.2	88.1	50,209,000
7 商工費	102,953,000	95,785,799	0.3	93.0	123,661,000
8 土木費	1,991,862,000	1,871,064,482	6.8	93.9	2,196,523,310
9 消防費	1,113,937,000	1,093,400,890	4.0	98.2	1,086,716,986
10 教育費	2,651,217,279	2,431,891,520	8.8	91.7	3,161,157,454
11 公債費	1,939,525,000	1,937,556,693	7.0	99.9	1,906,728,000
12 諸支出金	470,852,000	470,844,000	1.7	99.9	247,337,000
13 予備費	10,180,850	0	—	—	7,045,653
歳出合計	28,608,778,030	27,506,703,623	100.0	96.1	29,688,889,000

決算額年度比較表

(単位：円・%)

30 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	29 年度	30 年度
306,281,047	1.1	98.3	△ 2,264,725	△ 0.7	10,888,228	5,414,581
3,094,332,818	10.8	97.1	△ 28,565,096	△ 0.9	127,150,699	93,076,645
14,665,502,444	51.4	96.9	1,031,288,754	7.6	510,386,420	462,110,392
2,226,101,556	7.8	97.7	△ 266,098,189	△ 10.7	67,573,433	53,329,114
3,358,968	0.0	99.9	△ 1,008	0.0	2,024	3,032
37,390,389	0.1	74.5	△ 7,552,753	△ 16.8	6,089,858	12,818,611
117,151,338	0.4	94.7	21,365,539	22.3	7,167,201	6,509,662
1,948,881,983	6.8	88.7	77,817,501	4.2	117,670,518	228,280,327
1,076,237,856	3.8	99.0	△ 17,163,034	△ 1.6	20,536,110	10,479,130
2,915,265,723	10.2	92.2	483,374,203	19.9	128,288,759	132,694,731
1,904,736,218	6.7	99.9	△ 32,820,475	△ 1.7	1,968,307	1,991,782
247,336,000	0.9	99.9	△ 223,508,000	△ 47.5	8,000	1,000
0	—	—	0	—	10,180,850	7,045,653
28,542,576,340	100.0	96.1	1,035,872,717	3.8	1,007,910,407	1,013,754,660

※不用額には翌年度繰越明許費は含まれない

歳出決算節別

節別 細節 款別	1	2	3	4	5	7	8	9	10
	報 酬	給 料	職 員 手 当	共 済 会 費	災 害 補 償 費	賃 金	報 償 費	旅 費	交 際 費
1 議会費	120,449	26,598	73,177	56,395	0	1,095	9	711	404
2 総務費	169,416	485,422	410,233	178,387	0	5,546	17,611	2,324	607
3 民生費	258,415	596,683	471,015	216,206	0	4,525	30,422	1,111	0
4 衛生費	11,701	98,690	75,411	35,142	0	247	26,041	242	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	1	0
6 農業費	4,932	4,962	4,321	1,877	0	0	80	119	9
7 商工費	343	20,741	17,397	7,745	0	607	4,688	45	0
8 土木費	1,532	158,229	119,441	55,210	0	782	2,231	300	0
9 消防費	11,586	0	34	0	0	0	183	17,961	210
10 教育費	171,321	223,406	166,712	77,988	0	340	80,574	829	447
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	749,695	1,614,731	1,337,741	628,950	0	13,142	161,839	23,643	1,677
総額に対する割合(%)	2.6	5.7	4.7	2.2	-	0.0	0.6	0.1	0.0
対前年増△減比(%)	3.7	△0.5	1.2	2.6	皆減	△32.5	△3.1	△3.8	△11.5

表 (一般会計)

(単位:千円)

11 需用費										12 役務費		
1 消 耗 品 費	2 燃 料 費	3 食 糧 費	4 印 刷 製 本 費	5 光 熱 水 費	6 修 繕 料	7 賄 材 料 費	8 医 薬 材 料 費	9 飼 料 費	計	1 通 信 運 搬 費	2 広 告 料	3 手 数 料
404	0	4	2,559	0	0	0	0	0	2,967	47	0	726
21,831	533	10	13,314	27,300	7,511	0	40	0	70,539	47,242	0	12,358
9,914	208	15	4,101	32,459	21,234	42,671	260	0	110,862	9,280	16	6,765
8,414	166	0	5,374	31,368	9,362	0	588	0	55,272	2,271	0	537
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
244	0	0	0	156	36	0	0	0	436	35	0	0
411	98	0	29	0	0	0	0	0	538	551	0	75
5,507	368	0	973	15,945	12,852	0	3	0	35,648	205	0	3,585
9,963	294	26	673	891	4,744	0	0	0	16,591	2,009	0	817
73,797	550	81	6,865	132,644	84,039	2,604	634	42	301,256	6,929	0	8,397
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
130,485	2,217	136	33,888	240,763	139,778	45,275	1,525	42	594,109	68,569	16	33,260
0.5	0.0	0.0	0.1	0.8	0.5	0.2	0.0	0.0	2.1	0.3	0.0	0.1
0.8	△2.5	△57.9	4.8	△1.2	56.7	6.5	32.5	2.4	9.8	6.7	皆増	3.8

歳出決算節別

節別 細節 款別	12 役 務 費					13 委 託 料	14 使用料及び賃借料	15 工 事 請 負 費	16 原 材 料 費	17 公 有 財 産 購 入 費
	4 保 管 料	5 保 險 料	6 自 動 車 損 害 料	7 筆 耕 翻 訳 料	計					
1 議会費	0	0	0	0	773	9,237	8,355	0	0	0
2 総務費	0	285	3,625	3,330	66,840	390,039	201,996	0	42	0
3 民生費	0	79	1,692	0	17,832	651,419	86,262	663,373	57	0
4 衛生費	0	123	978	0	3,909	1,098,152	7,620	292,969	0	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	0	0	0	0	35	7,550	12	0	0	0
7 商工費	0	12	0	0	638	6,421	726	0	0	0
8 土木費	0	161	277	0	4,228	284,292	33,595	337,315	680	195,057
9 消防費	0	151	80	10	3,067	15,519	5,042	0	223	0
10 教育費	0	148	1,785	233	17,492	704,541	94,297	608,920	1	0
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	959	8,437	3,573	114,814	3,167,170	437,905	1,902,577	1,003	195,057
総額に対する 割合(%)	-	0.0	0.0	0.0	0.4	11.1	1.5	6.7	0.0	0.7
対 前 年 増△減比(%)	-	5.7	2.1	△12.7	4.8	0.8	5.2	59.7	△29.4	△1.0

表（一般会計）

（単位：千円）

18 備 品 購 入 費	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	24 投 資 及 び 出 資 金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 （ ％ ）
0	6,111	0	0	0	0	0	0	0	0	306,281	1.1
1,483	433,063	0	0	0	228,505	0	432,244	36	0	3,094,333	10.8
18,096	3,399,575	5,435,867	425	0	0	0	0	0	2,703,357	14,665,502	51.4
999	459,247	9,885	0	0	0	0	50,561	14	0	2,226,102	7.8
0	3,358	0	0	0	0	0	0	0	0	3,359	0.0
0	13,057	0	0	0	0	0	0	0	0	37,390	0.1
0	57,262	0	0	0	0	0	0	0	0	117,151	0.4
1,795	35,318	0	0	108,602	0	0	133,608	19	441,000	1,948,882	6.8
2,389	1,003,117	50	0	0	0	0	0	266	0	1,076,238	3.8
127,324	299,261	40,557	0	0	0	0	0	0	0	2,915,266	10.2
0	0	0	0	0	1,904,736	0	0	0	0	1,904,736	6.7
0	0	0	0	0	0	0	247,336	0	0	247,336	0.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
152,086	5,709,369	5,486,359	425	108,602	2,133,241	0	863,749	335	3,144,357	28,542,576	100.0
0.5	20.0	19.2	0.0	0.4	7.5	-	3.0	0.0	11.0	100.0	
50.4	3.7	1.2	皆増	△21.8	△0.7	-	△16.6	78.2	2.7	3.8	

### 3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額	8,491,680,000円
補正予算額	236,109,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	8,727,789,000円

決算額は

歳入総額	8,184,171,310円
歳出総額	8,104,948,700円
歳入歳出差引額	79,222,610円

となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、本年度の実質収支額は79,222,610円である。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
予 算 現 額 A	9,693,789,000	9,598,467,000	8,727,789,000
歳 入 総 額 B	9,259,995,022	9,288,995,059	8,184,171,310
歳 出 総 額 C	9,225,770,821	9,071,243,546	8,104,948,700
歳入歳出差引額 D = B - C	34,224,201	217,751,513	79,222,610
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	34,224,201	217,751,513	79,222,610
前年度実質収支額 G	42,182,070	34,224,201	217,751,513
単年度収支額 H = F - G	△7,957,869	183,527,312	△138,528,903
予算収入率(歳入) B / A	95.5	96.8	93.8
執行率(歳出) C / A	95.2	94.5	92.9



(1) 歳入

歳入決算額は8,184,171,310円で、前年度と比較すると1,104,823,749円、11.9%減少した。予算現額8,727,789,000円に対する収入率は93.8%で、前年度より3.0ポイント減少した。また、調定額8,290,630,930円に対する収入率は98.7%で、前年度と同率であった。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

国民健康保険税	1,713,922,065円	(△8,122,641円、0.5%減)	〈20.9%〉
国庫支出金	241,000円	(△1,813,685,203円、99.9%減)	〈0.1%〉
療養給付費等交付金	0円	(△48,137,000円、皆減)	〈—〉
前期高齢者交付金	0円	(△1,908,675,801円、皆減)	〈—〉
都支出金	5,266,138,316円	(4,554,907,408円、640.4%増)	〈64.3%〉
共同事業交付金	0円	(△2,144,110,234円、皆減)	〈—〉
財産収入	96円	(92円、2,300.0%増)	〈0.0%〉
繰入金	951,864,000円	(79,930,000円、9.2%増)	〈11.6%〉
繰越金	217,751,513円	(183,527,312円、536.3%増)	〈2.7%〉
諸収入	34,254,320円	(△457,682円、1.3%減)	〈0.4%〉

不納欠損額は18,536,247円で、前年度と比較すると6,125,205円、24.8%減少している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位：円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		対前年度		収入率(対調定額)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	29年度	30年度
現年課税分	1,668,881,705	96.9	1,679,632,126	98.0	10,750,421	0.6	97.9	97.7
滞納課税分	53,163,001	3.1	34,289,939	2.0	△18,873,062	△35.5	38.5	35.4
計	1,722,044,706	100.0	1,713,922,065	100.0	△8,122,641	△0.5	93.4	94.4

(2) 歳 出

歳出決算額は 8,104,948,700 円で、前年度と比較すると 966,294,846 円、10.7% 減少した。予算現額 8,727,789,000 円に対する執行率は 92.9% で、前年度より 1.6 ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	34,033,143 円	(△28,890,818 円、45.9%減)	〈 0.4%〉
保険給付費	4,923,252,075 円	(△335,061,699 円、6.4%減)	〈60.7%〉
国民健康保険事業費納付金	2,785,231,791 円	(2,785,231,791 円、皆増)	〈34.4%〉
後期高齢者支援金等	0 円	(△1,050,611,854 円、皆減)	〈 — 〉
前期高齢者納付金等	0 円	(△3,836,600 円、皆減)	〈 — 〉
老人保健拠出金	0 円	(△20,253 円、皆減)	〈 — 〉
介護納付金	0 円	(△438,437,895 円、皆減)	〈 — 〉
共同事業拠出金	0 円	(△2,089,165,220 円、皆減)	〈 — 〉
保健事業費	115,594,245 円	(6,654,526 円、6.1%増)	〈 1.4%〉
基金積立金	0 円	(△17,567,000 円、皆減)	〈 — 〉
公債費	0 円	(0 円、—)	〈 — 〉
諸支出金	246,837,446 円	(205,410,176 円、495.8%増)	〈 3.1%〉
予備費	0 円	(0 円、—)	〈 — 〉

なお、予備費の充用は次のとおりである。

3 款 国民健康保険事業費納付金	1 項 医療給付費分	2 目 退職被保険者等医療給付費分	193,570 円
7 款 諸支出金	1 項 償還金及び還付金	1 目 一般被保険者償還金及び還付金	23,691 円

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	4,522,359,411	86.0	4,225,300,465	85.8	△ 297,058,946	△ 6.6
	療 養 費	71,666,705	1.4	73,753,534	1.5	2,086,829	2.9
	審査支払手数料	19,415,721	0.4	19,865,206	0.4	449,485	2.3
	計	4,613,441,837	87.8	4,318,919,205	87.7	△ 294,522,632	△ 6.4
高 額 療 養 費		604,852,245	11.5	562,985,912	11.4	△ 41,866,333	△ 6.9
移 送 費		45,190	0.0	0	—	△ 45,190	皆減
出 産 育 児 諸 費		27,473,222	0.5	29,398,795	0.6	1,925,573	7.0
葬 祭 費		4,750,000	0.1	4,300,000	0.1	△ 450,000	△ 9.5
結核・精神医療給付金		7,751,280	0.1	7,648,163	0.2	△ 103,117	△ 1.3
合 計		5,258,313,774	100.0	4,923,252,075	100.0	△ 335,061,699	△ 6.4

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位：円・%・人)

区分 年度	国民健康 保険税	一般会計 繰入金	保険給付費	保険給付費 に対する 保険税の 比率	被保険者 一人当たり 保険税額	被保険者 1人当たり 一般会計 繰入額	被保険者 1人当たり 給付費	年間平均 被保険 者数
26	1,969,391,284	851,451,000	5,444,141,173	36.2	93,429	40,393	258,273	21,079
27	1,905,209,840	1,189,417,000	5,478,158,419	34.8	92,937	58,020	267,227	20,500
28	1,824,293,201	876,281,000	5,371,113,715	34.0	92,355	44,362	271,914	19,753
29	1,722,044,706	871,934,000	5,258,313,774	32.7	91,793	46,478	280,294	18,760
30	1,713,922,065	951,864,000	4,923,252,075	34.8	95,340	52,949	273,864	17,977

年間平均被保険者数は17,977人であり、前年度と比較すると783人(4.2%)減少した。また、被保険者一人当たりの保険給付費は273,864円であり、前年度と比較すると6,430円(2.3%)減少している。

また、保険給付費の85.8%を占めている療養給付費の支出を、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位：円)

月別	金額	月別	金額
30/3	383,636,067	10	361,673,294
4	348,203,550	11	375,827,489
5	344,474,326	12	369,357,295
6	360,871,715	31/1	353,571,567
7	348,398,091	2	329,640,769
8	326,134,391		
9	323,511,911	計	4,225,300,465

国民健康保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 29 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 国民健康保険税	1,812,769,000	1,843,381,631	1,722,044,706	18.5	95.0	93.4	24,661,452
2 国庫支出金	1,824,368,000	1,813,926,203	1,813,926,203	19.5	99.4	100.0	0
3 療養給付費等交付金	166,682,000	48,137,000	48,137,000	0.5	28.9	100.0	0
4 前期高齢者交付金	1,908,675,000	1,908,675,801	1,908,675,801	20.5	100.0	100.0	0
5 都 支 出 金	762,823,000	711,230,908	711,230,908	7.7	93.2	100.0	0
6 共 同 事 業 交 付 金	2,203,080,000	2,144,110,234	2,144,110,234	23.1	97.3	100.0	0
7 財 産 収 入	1,000	4	4	0.0	0.4	100.0	0
8 繰 入 金	871,935,000	871,934,000	871,934,000	9.4	100.0	100.0	0
9 繰 越 金	34,224,000	34,224,201	34,224,201	0.4	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	13,910,000	38,345,725	34,712,002	0.4	249.5	90.5	0
歳入合計	9,598,467,000	9,413,965,707	9,288,995,059	100.0	96.8	98.7	24,661,452

(歳出)

区 分	平成 29 年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	68,008,000	62,923,961	0.7	92.5	39,315,000
2 保 険 給 付 費	5,477,478,000	5,258,313,774	58.0	96.0	5,518,874,000
3 国民健康保険事業費納付金	0	0	—	—	2,785,427,570
4 後期高齢者支援金等	1,050,612,000	1,050,611,854	11.6	100.0	0
5 前期高齢者納付金等	3,838,000	3,836,600	0.0	100.0	0
6 老人保健拠出金	21,000	20,253	0.0	96.4	0
7 介 護 納 付 金	438,438,000	438,437,895	4.8	100.0	0
8 共 同 事 業 拠 出 金	2,370,402,000	2,089,165,220	23.0	88.1	0
9 保 健 事 業 費	128,827,000	108,939,719	1.2	84.6	132,724,000
10 基 金 積 立 金	17,568,000	17,567,000	0.2	100.0	2,000
11 公 債 費	500,000	0	—	—	500,000
12 諸 支 出 金	41,775,000	41,427,270	0.5	99.2	248,164,691
13 予 備 費	1,000,000	0	—	—	2,781,739
歳出合計	9,598,467,000	9,071,243,546	100.0	94.5	8,727,789,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 30 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,750,801,000	1,816,197,976	1,713,922,065	21.0	97.9	94.4	18,536,247	△8,122,641	△ 0.5
317,000	241,000	241,000	0.0	76.0	100.0	0	△1,813,685,203	△100.0
1,000	0	0	—	—	—	0	△48,137,000	皆減
0	0	0	—	—	—	0	△1,908,675,801	皆減
5,793,041,000	5,266,138,316	5,266,138,316	64.3	90.9	100.0	0	4,554,907,408	640.4
0	0	0	—	—	—	0	△2,144,110,234	皆減
2,000	96	96	0.0	4.8	100.0	0	92	2,300.0
951,865,000	951,864,000	951,864,000	11.6	100.0	100.0	0	79,930,000	9.2
217,752,000	217,751,513	217,751,513	2.7	100.0	100.0	0	183,527,312	536.3
14,010,000	38,438,029	34,254,320	0.4	244.5	89.1	0	△457,682	△ 1.3
8,727,789,000	8,290,630,930	8,184,171,310	100.0	93.8	98.7	18,536,247	△1,104,823,749	△11.9

(単位：円・%)

成 30 年度			対前年度		不 用 額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	29 年度	30 年度
34,033,143	0.4	86.6	△28,890,818	△45.9	5,084,039	5,281,857
4,923,252,075	60.7	89.2	△335,061,699	△6.4	219,164,226	595,621,925
2,785,231,791	34.4	100.0	2,785,231,791	皆増	0	195,779
0	—	—	△1,050,611,854	皆減	146	0
0	—	—	△3,836,600	皆減	1,400	0
0	—	—	△20,253	皆減	747	0
0	—	—	△438,437,895	皆減	105	0
0	—	—	△2,089,165,220	皆減	281,236,780	0
115,594,245	1.4	87.1	6,654,526	6.1	19,887,281	17,129,755
0	—	—	△17,567,000	皆減	1,000	2,000
0	—	—	0	—	500,000	500,000
246,837,446	3.1	99.5	205,410,176	495.8	347,730	1,327,245
0	—	—	0	—	1,000,000	2,781,739
8,104,948,700	100.0	92.9	△966,294,846	△10.7	527,223,454	622,840,300

#### 4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は

当初予算額	2,003,967,000円
補正予算額	8,497,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	2,012,464,000円

決算額は

歳入総額	1,986,081,615円
歳出総額	1,984,107,290円
歳入歳出差引額	1,974,325円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は1,974,325円である。

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上（一定の障がいがある場合は65歳以上）を対象に設けられた。年間平均被保険者数は10,428人であった。

#### 決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算現額 A	1,869,446,000	1,937,286,000	2,012,464,000
歳入総額 B	1,870,944,928	1,918,625,196	1,986,081,615
歳出総額 C	1,858,076,338	1,916,509,920	1,984,107,290
歳入歳出差引額 D = B - C	12,868,590	2,115,276	1,974,325
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	12,868,590	2,115,276	1,974,325
前年度実質収支額 G	11,035,232	12,868,590	2,115,276
単年度収支額 H = F - G	1,833,358	△ 10,753,314	△ 140,951
予算収入率(歳入) B / A	100.1	99.0	98.7
執行率(歳出) C / A	99.4	98.9	98.6

## (1) 歳 入

歳入決算額は1,986,081,615円で、前年度と比較すると67,456,419円、3.5%増加した。予算現額2,012,464,000円に対する収入率は98.7%であり、前年度より0.3ポイント減少した。調定額1,992,814,215円に対する収入率は99.7%であり、前年度と同率であった。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

後期高齢者医療保険料	1,001,940,800円	( 30,366,700円、	3.1%増)	〈50.4%〉
使用料及び手数料	0円	( 0円、	—)	〈 — 〉
繰入金	917,182,305円	( 41,464,604円、	4.7%増)	〈46.2%〉
繰越金	2,115,276円	(△10,753,314円、	83.6%減)	〈 0.1%〉
諸収入	61,549,234円	( 3,084,429円、	5.3%増)	〈 3.1%〉
国庫支出金	3,294,000円	( 3,294,000円、	皆増)	〈 0.2%〉

## (2) 歳 出

歳出決算額は1,984,107,290円で前年度と比較すると67,597,370円、3.5%増加した。予算現額2,012,464,000円に対する執行率は98.6%で、前年度より0.3ポイント減少している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	51,395,788円	( 10,435,716円、	25.5%増)	〈 2.6%〉
広域連合納付金	1,847,638,372円	( 39,197,483円、	2.2%増)	〈93.1%〉
保健事業費	61,376,480円	( 4,703,621円、	8.3%増)	〈 3.1%〉
諸支出金	23,696,650円	( 13,260,550円、	127.1%増)	〈 1.2%〉
予備費	0円	( 0円、	—)	〈 — 〉

支出の主なものは総務費の後期高齢者システム保守委託6,026,400円、葬祭費28,000,000円、広域連合納付金の療養給付費負担金619,803,288円、保険料負担金1,002,163,992円、保健事業費の健康診査委託59,385,036円及び一般会計繰出金21,233,000円等である。

後期高齢者医療特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 29 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不 納 欠 損 額
					対予算 現 額	対調 定 額	
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	967,514,000	976,487,850	971,574,100	50.6	100.4	99.5	743,400
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 繰 入 金	896,879,000	875,717,701	875,717,701	45.6	97.6	100.0	0
4 繰 越 金	12,869,000	12,868,590	12,868,590	0.7	100.0	100.0	0
5 諸 収 入	60,023,000	58,464,805	58,464,805	3.1	97.4	100.0	0
6 国庫支出金	0	0	0	—	—	—	0
歳入合計	1,937,286,000	1,923,538,946	1,918,625,196	100.0	99.0	99.7	743,400

(歳出)

区 分	平成 29 年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	41,223,000	40,960,072	2.1	99.4	53,218,000
2 広域連合納付金	1,825,195,000	1,808,440,889	94.4	99.1	1,871,757,000
3 保 健 事 業 費	58,640,000	56,672,859	3.0	96.6	61,685,000
4 諸 支 出 金	11,228,000	10,436,100	0.5	92.9	24,804,000
5 予 備 費	1,000,000	0	—	—	1,000,000
歳出合計	1,937,286,000	1,916,509,920	100.0	98.9	2,012,464,000



歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 30 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,004,770,000	1,008,673,400	1,001,940,800	50.4	99.7	99.3	617,300	30,366,700	3.1
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
939,795,000	917,182,305	917,182,305	46.2	97.6	100.0	0	41,464,604	4.7
2,115,000	2,115,276	2,115,276	0.1	100.0	100.0	0	△10,753,314	△83.6
62,489,000	61,549,234	61,549,234	3.1	98.5	100.0	0	3,084,429	5.3
3,294,000	3,294,000	3,294,000	0.2	100.0	100.0	0	3,294,000	皆増
2,012,464,000	1,992,814,215	1,986,081,615	100.0	98.7	99.7	617,300	67,456,419	3.5

(単位：円・%)

成 30 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	29 年度	30 年度
					51,395,788	2.6
1,847,638,372	93.1	98.7	39,197,483	2.2	16,754,111	24,118,628
61,376,480	3.1	99.5	4,703,621	8.3	1,967,141	308,520
23,696,650	1.2	95.5	13,260,550	127.1	791,900	1,107,350
0	—	—	0	—	1,000,000	1,000,000
1,984,107,290	100.0	98.6	67,597,370	3.5	20,776,080	28,356,710

## 5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	6,334,625,000円
補正予算額	175,217,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	6,509,842,000円

決算額は

歳入総額	6,377,927,993円
歳出総額	6,220,450,031円
歳入歳出差引額	157,477,962円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は157,477,962円である。

### 決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
予算現額 A	5,825,286,000	6,335,056,000	6,509,842,000
歳入総額 B	5,834,480,587	6,343,496,302	6,377,927,993
歳出総額 C	5,611,680,519	6,168,278,555	6,220,450,031
歳入歳出差引額 D = B - C	222,800,068	175,217,747	157,477,962
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	222,800,068	175,217,747	157,477,962
前年度実質収支額 G	20,527,227	222,800,068	175,217,747
単年度収支額 H = F - G	202,272,841	△ 47,582,321	△ 17,739,785
予算収入率(歳入) B / A	100.2	100.1	98.0
執行率(歳出) C / A	96.3	97.4	95.6

## (1) 歳 入

歳入決算額は6,377,927,993円で、前年度と比較すると34,431,691円、0.5%増加した。予算現額6,509,842,000円に対する収入率は98.0%であり、前年度より2.1ポイント減少した。また、調定額6,420,183,423円に対する収入率は99.3%で、前年度と同率であった。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

保険料	1,424,433,000円(172,226,200円、13.8%増)	〈22.3%〉
使用料及び手数料	0円(0円、—)	〈—〉
国庫支出金	1,431,498,059円(5,976,760円、0.4%増)	〈22.4%〉
支払基金交付金	1,583,490,000円(△31,055,000円、1.9%減)	〈24.8%〉
都支出金	897,399,351円(32,723,145円、3.8%増)	〈14.1%〉
財産収入	2,555円(△316円、11.0%減)	〈0.0%〉
寄附金	0円(0円、—)	〈—〉
繰入金	861,100,000円(△98,525,400円、10.3%減)	〈13.5%〉
繰越金	175,217,747円(△47,582,321円、21.4%減)	〈2.8%〉
諸収入	4,787,281円(668,623円、16.2%増)	〈0.1%〉

## (2) 歳 出

歳出決算額は6,220,450,031円で、前年度と比較すると52,171,476円、0.8%増加した。予算現額6,509,842,000円に対する執行率は95.6%で、前年度より1.8ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	90,225,953円(△14,506,867円、13.9%減)	〈1.5%〉
保険給付費	5,683,340,835円(65,831,408円、1.2%増)	〈91.4%〉
地域支援事業費	270,526,541円(48,625,772円、21.9%増)	〈4.3%〉
財政安定化基金拠出金	0円(0円、—)	〈—〉
基金積立金	88,742,974円(9,682,749円、12.2%増)	〈1.4%〉
公債費	0円(0円、—)	〈—〉
繰出金	158,892円(△390,773円、71.1%減)	〈0.0%〉
諸支出金	87,454,836円(△57,070,813円、39.5%減)	〈1.4%〉
予備費	0円(0円、—)	〈—〉

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の内、居宅介護サービス給付費負担金2,743,864,009円、地域密着型介護サービス給付費負担金545,731,232円、施設介護サービス給付費負担金1,599,095,658円等である。

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 29 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 保 険 料	1,241,488,000	1,297,080,900	1,252,206,800	19.7	100.9	96.5	13,302,100
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 国 庫 支 出 金	1,337,393,000	1,425,521,299	1,425,521,299	22.5	106.6	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,643,981,000	1,614,545,000	1,614,545,000	25.5	98.2	100.0	0
5 都 支 出 金	881,889,000	864,676,206	864,676,206	13.6	98.0	100.0	0
6 財 産 収 入	70,000	2,871	2,871	0.0	4.1	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0	0	—	—	—	0
8 繰 入 金	1,002,604,000	959,625,400	959,625,400	15.1	95.7	100.0	0
9 繰 越 金	222,800,000	222,800,068	222,800,068	3.5	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	4,829,000	4,118,658	4,118,658	0.1	85.3	100.0	0
歳 入 合 計	6,335,056,000	6,388,370,402	6,343,496,302	100.0	100.1	99.3	13,302,100

(歳出)

区 分	平成 29 年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	130,766,000	104,732,820	1.7	80.1	107,421,000
2 保 険 給 付 費	5,737,795,000	5,617,509,427	91.1	97.9	5,936,478,000
3 地 域 支 援 事 業 費	241,120,000	221,900,769	3.6	92.0	288,150,000
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	—	—	1,000
5 基 金 積 立 金	79,128,000	79,060,225	1.3	99.9	88,812,000
6 公 債 費	1,000	0	—	—	1,000
7 繰 出 額	550,000	549,665	0.0	99.9	159,000
8 諸 支 出 金	145,195,000	144,525,649	2.3	99.5	88,320,000
9 予 備 費	500,000	0	—	—	500,000
歳 出 合 計	6,335,056,000	6,168,278,555	100.0	97.4	6,509,842,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 30 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,414,447,000	1,466,603,500	1,424,433,000	22.3	100.7	97.1	12,254,500	172,226,200	13.8
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,433,898,000	1,431,498,059	1,431,498,059	22.5	99.8	100.0	0	5,976,760	0.4
1,652,830,000	1,583,490,000	1,583,490,000	24.8	95.8	100.0	0	△31,055,000	△1.9
917,375,000	897,399,351	897,399,351	14.1	97.8	100.0	0	32,723,145	3.8
71,000	2,555	2,555	0.0	3.6	100.0	0	△316	△11.0
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
911,555,000	861,100,000	861,100,000	13.5	94.5	100.0	0	△98,525,400	△10.3
175,218,000	175,217,747	175,217,747	2.7	100.0	100.0	0	△47,582,321	△21.4
4,446,000	4,872,211	4,787,281	0.1	107.7	98.3	0	668,623	16.2
6,509,842,000	6,420,183,423	6,377,927,993	100.0	98.0	99.3	12,254,500	34,431,691	0.5

(単位：円・%)

平成 30 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	29 年度	30 年度
					90,225,953	1.5
5,683,340,835	91.4	95.7	65,831,408	1.2	120,285,573	253,137,165
270,526,541	4.3	93.9	48,625,772	21.9	19,219,231	17,623,459
0	—	—	0	—	1,000	1,000
88,742,974	1.4	99.9	9,682,749	12.2	67,775	69,026
0	—	—	0	—	1,000	1,000
158,892	0.0	99.9	△390,773	△ 71.1	335	108
87,454,836	1.4	99.0	△57,070,813	△ 39.5	669,351	865,164
0	—	—	0	—	500,000	500,000
6,220,450,031	100.0	95.6	52,171,476	0.8	166,777,445	289,391,969

## 6 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当初予算額	1,809,922,000円
補正予算額	125,609,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	1,935,531,000円

決算額は

歳入総額	1,840,534,179円
歳出総額	1,642,328,808円
歳入歳出差引額	198,205,371円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は198,205,371円である。

### 決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算現額 A	2,262,062,120	2,154,538,800	1,935,531,000
歳入総額 B	2,129,332,672	2,050,176,583	1,840,534,179
歳出総額 C	1,844,748,080	1,861,167,141	1,642,328,808
歳入歳出差引額 D = B - C	284,584,592	189,009,442	198,205,371
翌年度へ繰越すべき財源 E	40,828,800	0	0
実質収支額 F = D - E	243,755,792	189,009,442	198,205,371
前年度実質収支額 G	241,447,186	243,755,792	189,009,442
単年度収支額 H = F - G	2,308,606	△ 54,746,350	9,195,929
予算収入率(歳入) B / A	94.1	95.2	95.1
執行率(歳出) C / A	81.6	86.4	84.9

## (1) 歳 入

歳入決算額は1,840,534,179円で、前年度と比較すると209,642,404円、10.2%減少した。予算現額1,935,531,000円に対する収入率は95.1%で、前年度より0.1ポイント減少した。また、調定額1,859,249,870円に対する収入率は99.0%で、前年度と同率であった。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

分担金及び負担金	20,931,615円	( 5,485,409円、 35.5%増)	〈 1.1%〉
使用料及び手数料	805,729,710円	( △1,441,648円、 0.2%減)	〈43.8%〉
国庫支出金	73,183,000円	(△129,885,000円、 64.0%減)	〈 4.0%〉
都支出金	4,143,026円	( △6,228,820円、 60.1%減)	〈 0.2%〉
財産収入	0円	( 0円、 — )	〈 — 〉
寄附金	0円	( 0円、 — )	〈 — 〉
繰入金	441,000,000円	(△22,000,000円、 4.8%減)	〈24.0%〉
繰越金	189,009,442円	(△95,575,150円、 33.6%減)	〈10.2%〉
諸収入	5,037,386円	( 2,602,805円、 106.9%増)	〈 0.3%〉
市債	301,500,000円	( 37,400,000円、 14.2%増)	〈16.4%〉

下水道使用料の不納欠損額は403,561円であり、前年度より174,339円、76.1%増加した。また、収入未済額は18,312,130円で、前年度と比較すると2,748,120円、13.0%減少した。

## (2) 歳 出

歳出決算額は1,642,328,808円で、前年度と比較すると218,838,333円、11.8%減少した。予算現額1,935,531,000円に対する執行率は84.9%で、前年度より1.5ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	195,639,256円	( 7,118,431円、 3.8%増)	〈11.9%〉
事業費	1,153,095,293円	( △218,904,821円、 16.0%減)	〈70.2%〉
公債費	293,594,259円	( △7,051,943円、 2.3%減)	〈17.9%〉
予備費	0円	( 0円、 — )	〈 — 〉

歳出の主なものは、総務費の一般管理費の下水道使用料徴収事務委託104,644,383円、事業費の多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金434,961,490円、下水道長寿命化対策事業業務委託108,955,800円、下水道地震対策事業業務委託256,159,800円等である。公債費の内訳は、長期債償還元金230,958,763円、長期債償還利子62,635,496円である。

公共下水道特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 29 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定額	
1 分担金及び負担金	17,385,000	15,446,206	15,446,206	0.7	88.8	100.0	0
2 使用料及び手数料	833,107,000	828,460,830	807,171,358	39.4	96.9	97.4	229,222
3 国庫支出金	213,612,000	203,068,000	203,068,000	9.9	95.1	100.0	0
4 都支出金	11,613,000	10,371,846	10,371,846	0.5	89.3	100.0	0
5 財産収入	2,000	0	0	—	—	—	0
6 寄附金	1,000	0	0	—	—	—	0
7 繰入金	512,000,000	463,000,000	463,000,000	22.6	90.4	100.0	0
8 繰越金	284,584,800	284,584,592	284,584,592	13.9	100.0	100.0	0
9 諸収入	34,000	2,434,581	2,434,581	0.1	7,160.5	100.0	0
10 市債	282,200,000	264,100,000	264,100,000	12.9	93.6	100.0	0
歳入合計	2,154,538,800	2,071,466,055	2,050,176,583	100.0	95.2	99.0	229,222

(歳出)

区 分	平成 29 年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	209,805,000	188,520,825	10.1	89.9	222,931,923
2 事業費	1,640,351,800	1,372,000,114	73.7	83.6	1,415,869,000
3 公債費	303,382,000	300,646,202	16.2	99.1	296,293,000
4 予備費	1,000,000	0	—	—	437,077
歳出合計	2,154,538,800	1,861,167,141	100.0	86.4	1,935,531,000



歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 30 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対調 定額			
25,387,000	20,931,615	20,931,615	1.1	82.5	100.0	0	5,485,409	35.5
821,038,000	824,445,401	805,729,710	43.8	98.1	97.7	403,561	△1,441,648	△0.2
53,612,000	73,183,000	73,183,000	4.0	136.5	100.0	0	△129,885,000	△64.0
3,638,000	4,143,026	4,143,026	0.2	113.9	100.0	0	△6,228,820	△60.1
2,000	0	0	-	-	-	0	0	-
1,000	0	0	-	-	-	0	0	-
484,000,000	441,000,000	441,000,000	23.9	91.1	100.0	0	△22,000,000	△4.8
189,009,000	189,009,442	189,009,442	10.3	100.0	100.0	0	△95,575,150	△33.6
44,000	5,037,386	5,037,386	0.3	11,448.6	100.0	0	2,602,805	106.9
358,800,000	301,500,000	301,500,000	16.4	84.0	100.0	0	37,400,000	14.2
1,935,531,000	1,859,249,870	1,840,534,179	100.0	95.1	99.0	403,561	△209,642,404	△10.2

(単位：円・%)

成 30 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	29 年度	30 年度
					195,639,256	11.9
1,153,095,293	70.2	81.4	△218,904,821	△16.0	268,351,686	262,773,707
293,594,259	17.9	99.1	△7,051,943	△2.3	2,735,798	2,698,741
0	-	-	0	-	1,000,000	437,077
1,642,328,808	100.0	84.9	△218,838,333	△11.8	293,371,659	293,202,192

## 7 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額	24,919,000円
補正予算額	143,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	25,062,000円

決算額は

歳入総額	23,297,700円
歳出総額	23,297,700円
歳入歳出差引額	0円

となっており、翌年度に繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は0円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	平成 29 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定額	
1 使用料	24,827,000	24,086,392	24,086,392	99.2	97.0	100.0	0
2 諸収入	2,000	40	40	0.0	2.0	100.0	0
3 繰越金	187,000	186,629	186,629	0.8	99.8	100.0	0
歳入合計	25,016,000	24,273,061	24,273,061	100.0	97.0	100.0	0

(歳出)

区 分	平成 29 年度				平
	予算現額	支出済額	構成 比	執行 率	予算現額
1 事業費	19,575,000	18,689,050	77.5	95.5	20,058,000
2 公債費	5,441,000	5,441,000	22.5	100.0	5,004,000
歳出合計	25,016,000	24,130,050	100.0	96.5	25,062,000

決算額は、歳入は 23,297,700 円で、前年度と比較すると 975,361 円、4.0% 減少した。歳出は 23,297,700 円で、前年度と比較すると 832,350 円、3.4% 減少した。

予算現額 25,062,000 円に対する収入率は 93.0%、前年度に比べ 4.0 ポイント減少している。執行率は 93.0%で、前年度に比べ、3.5 ポイント減少している。

歳出の主なものは、事業費の駐車場業務委託 11,867,904 円（前年度と同額）、公債費の一般会計償還金 3,780,362 円（前年度比△1,660,638 円、30.5%減）である。

(単位：円・%)

平成 30 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対調 定 額			
24,917,000	23,154,639	23,154,639	99.4	92.9	100.0	0	△931,753	△3.9
2,000	50	50	0.0	2.5	100.0	0	10	25.0
143,000	143,011	143,011	0.6	100.0	100.0	0	△43,618	△23.4
25,062,000	23,297,700	23,297,700	100.0	93.0	100.0	0	△975,361	△4.0

(単位：円・%)

平成 30 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	29 年度	30 年度
					19,517,338	83.8
3,780,362	16.2	75.5	△1,660,638	△30.5	0	1,223,638
23,297,700	100.0	93.0	△832,350	△3.4	885,950	1,764,300

## 8 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

### 各会計実質収支の状況

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一 般 会 計	1,206,095,844	1,047,653,121	1,043,192,721
国民健康保険特別会計	34,224,201	217,751,513	79,222,610
後期高齢者医療特別会計	12,868,590	2,115,276	1,974,325
介護保険特別会計	222,800,068	175,217,747	157,477,962
公共下水道特別会計	243,755,792	189,009,442	198,205,371
駐車場事業特別会計	186,629	143,011	0
合 計	1,719,931,124	1,631,890,110	1,480,072,989

繰越明許費の内訳は次のとおりである。

### 繰越明許費

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一 般 会 計	132,558,000	0	111,030,000	21,528,000

## 9 財産に関する調書

### (1) 公有財産

① 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地 (地 積)	314,787.78	529.04	315,316.82
	建物 (延面積)	127,915.68	724.58	128,640.26
普通財産	土地 (地 積)	23,006.16	0.74	23,006.90
	建物 (延面積)	1,280.04	0	1,280.04
合 計	土地 (地 積)	337,793.94	529.78	338,323.72
	建物 (延面積)	129,195.72	724.58	129,920.30

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は、529.04 ㎡の増であり、白井塚公園予定地 529.04 ㎡の買収によるものである。

建物についての決算年度中増減は、724.58 ㎡の増である。

増は、狛江第一小学校給食室 64.00 ㎡増築、狛江第五小学校放課後クラブ 319.63 ㎡新築、北部児童館 816.18 ㎡新築によるものである。減は、狛江第五小学校倉庫 20.00 ㎡、狛江市教育研究所 455.23 ㎡を取壊したことによるものである。

普通財産のうち土地についての決算年度中増減は、東和泉三丁目 2588 番地市有地の調査により判明した 0.74 ㎡の増である。また、公共用財産の用途廃止による 452.59 ㎡の増及びその後の売払い処分による 452.59 ㎡の減が生じている。

建物についての決算年度中増減は生じなかった。

② 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	23	0	23
商 標 権	4	0	4

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
一般社団法人 多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000
一般財団法人 狛江市文化振興事業団出捐金	3,000,000	0	3,000,000

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 844 件であり、決算年度中の増加は 40 件、減少は 47 件となっている。

増加の主なものは、狛江第一小学校の消毒保管機 10 台、冷蔵庫・冷凍庫 5 台、回転釜 5 台等である。減少の主なものは、狛江第一小学校の消毒保管機 7 台、オーブン 1 台、狛江第三中学校のエアコン 5 台等である。

### (3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	455,500	335,000	790,500

### (4) 基 金

基金の年度末現金残高は4,488,253,931円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財 政 調 整 基 金	1,783,835,000	82,335,000	1,866,170,000
2 減 債 基 金	472,000	1,000	473,000
3 公 共 施 設 整 備 基 金	450,809,000	182,222,000	633,031,000
4 清 掃 施 設 整 備 基 金	598,781,000	50,561,000	649,342,000
5 緑 化 基 金	446,678,000	133,608,000	580,286,000
6 公 共 施 設 修 繕 基 金	675,561,000	△ 249,978,000	425,583,000
7 土 地 開 発 基 金	300,203	0	300,203
8 国民健康保険事業運営基金	18,089,000	△ 18,089,000	0
9 介護保険給付費準備基金	253,025,754	80,042,974	333,068,728
合 計	4,227,550,957	260,702,974	4,488,253,931

## 第6 意見及び要望事項

現在の我が国経済は、長期にわたる回復を持続させており、GDPは名目・実質ともに過去最大規模に達し、国民生活に密接に関わる雇用・所得環境も大きく改善している。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、これまで世界的にも経験したことがない、人口減少や少子高齢化の急速な進展は、我が国経済が直面する最大の壁となっている。

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定したところである。

こうした中、狛江市は平成25年3月に策定された「狛江市後期基本計画」に主要課題の解決に向けて優先的に取り組む6つの「重点プロジェクト」を定め、そのプロジェクトを推進するための実施計画「狛江市第5次行財政改革推進計画」を策定。基本方針として「持続可能な自治体に必要な行財政基盤の確立」を掲げ、財政基盤の強化を図り、同時に市民サービスの維持・向上を目指す「質の行革への転換」を図る取組みを推進しつつ、毎年度進捗管理を行い取り組んでいる。また、規律ある財政運営を行っていくため策定された「狛江市中期財政計画」において、「決算剰余金の1/2以上を積み立て」、「連結負債残高を維持」、「市債発行額（事業債・臨時財政対策債）の基準」の3つの財政規律を設定し、毎年度、取組み結果を検証し、財政見通しについて修正を行うことにより財政健全化に努めてきた。

その結果、平成30年度狛江市一般会計の決算についてみると、歳入決算額は296億9,679万9千円で、前年度と比較し11億1,404万5千円（3.9%）の増となり、歳出決算額は285億4,257万6千円で、前年度と比較し10億3,587万2千円（3.8%）の増となった。

地方財政状況調査（決算統計）の普通会計による決算を見ると、財政力指数は0.886、実質収支比率は6.7%でどちらも前年度と同数値となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.3%で、前年度と比較して0.1ポイント悪化しているが、臨時財政対策債を分母に加えない数値は、前年度と比較して0.4ポイント改善し96.7%となった。

市税収入については、ふるさと納税の影響による減収等もあるが、納税義務者が増加していることや積極的な滞納整理、徴収強化等の努力により前年度と比較し4億2,573万4千円、3.5%の増となった。

狛江市の人口動態では、老年人口は高齢化により年々増加しており、年少人口についても増加している状況である。このことから、住民福祉に関わる社会保障費及び待機児童解消のための保育園整備等による扶助費等が増加していること、



また、公共施設の老朽化対策や施設更新等により、財源確保並びに効率的な事業運営の必要がある。

今後も、職員一人ひとりが常に市民の目線に立ち、目的やコスト意識を強く持つことにより、最少の経費で最大の効果が得られるよう、効率的・効果的な行財政運営に努めるよう要望する。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

#### 1 市税等の徴収について

平成 30 年度の市税徴収率の総合、現年課税分及び滞納繰越分を 26 市の平均徴収率と比較してみると、総合（平均徴収率 98.4%）が 1.2 ポイント上回り 99.6%（26 市の順位は前年同様 1 位）、現年課税分（平均徴収率 99.4%）が 0.4 ポイント上回り 99.8%（26 市の順位は前年同様 1 位）、滞納繰越分（平均徴収率 40.0%）が 0.1 ポイント上回り 40.1%（26 市の順位は前年 3 位から 14 位）である。

国民健康保険税の徴収率は、総合（平均徴収率 85.7%）が 8.7 ポイント上回り 94.4%（26 市の順位は前年同様 2 位）、現年課税分（平均徴収率 94.2%）が 3.5 ポイント上回り 97.7%（26 市の順位は前年同様 1 位）、滞納繰越分（平均徴収率 35.3%）が 0.1 ポイント上回り 35.4%（26 市の順位は前年 7 位から 11 位）である。

市税及び国民健康保険税の徴収率は、総合、現年課税分及び滞納繰越分については、すべて 26 市の平均徴収率を上回っている状況である。

納税部門では財源確保のため、市税及び国民健康保険税のコンビニエンスストア及びモバイルレジでの収納、口座振替の推奨などにより、納税者の利便性向上を図り、納付機会の拡大を行い、また、市税等の公平性・公正性の観点から、電話催告や捜索の実施などに取り組み、市税総合は 2 年連続で 26 市中 1 位、市税、国民健康保険税とも現年課税分において、5 年連続で 26 市中 1 位の徴収率という成果をあげられている。

今後も市政運営の安定的な財政基盤を確立するうえで重要な市税等の収入を確保するため、引き続き積極的に取り組んでいただき、税負担の公平性を更に担保されるよう期待するものである。

#### 2 時間外勤務について

時間外勤務の総時間数は、平成 30 年度では 41,897 時間となり前年度より 2,159 時間の減、一人当たりの時間数も平成 30 年度は 113 時間となり前年度より 6 時間の減となった。職員課としてもノー残業デーや午後 8 時 30 分の絶対退庁時間を越えての時間外勤務に対する事前申請、また、福祉保健部、児童青少年部には嘱託職員を新たに配置するなどの対応を行った結果、縮減が図られたところである。

しかしながら、職場における特殊な事情による一時的な要因で時間外勤務が増加せざるを得ない職場もあるが、未だに恒常的に時間外勤務の多い職場も見受けられる。時間外勤務の縮減には様々な方策で取り組んでこられてきたわけだが、より一層ワークライフバランスの取組みを進め、経費削減の観点からも定員適正化を所掌する政策室とも連携し、引き続き時間外勤務の縮減に努められるよう要望する。

### 3 国民健康保険特別会計について

平成30年度の国民健康保険特別会計については、歳入総額が81億8,417万2千円、歳出総額が81億494万9千円で、歳入歳出差引額は7,922万3千円となり、4年連続の黒字決算となった。

平成30年度からは、東京都が国民健康保険制度の財政運営主体となる制度改革が行われ、これにより区市町村は都が示す標準保険税率を基に、区市町村ごとの保険料(税)率を決定するとともに、都へ納付金として必要保険料(税)を納入することとなった。また、国の方針により、現在、赤字補填のため一般会計から繰入れている法定外繰入金については今後解消するよう求められており、市の国民健康保険財政は予断を許さない状況といえる。市としては平成28年度に策定したデータヘルス計画に基づき、平成29年度から新たな保健事業に取り組むなど医療費の適正化に努めている。その結果、平成30年度までの成果を反映した平成31年度保険者努力支援制度(市町村分)では、都内第1位の得点を獲得しているところであるが、引き続き、歳入確保の観点から保険者努力支援制度による都補助金の更なる確保や被保険者の過重な負担増とならないよう都への働きかけ等、今後も国民健康保険制度が安定的に運営されるよう要望する。

### 4 市債について

一般会計の市債の年度末現在高については、平成24年度以降着実に減少し平成30年度末現在高は195億283万3千円で、前年度末現在高の196億7,960万円と比較し、1億7,676万7千円(0.9%)減少している。

平成30年度の事業債の発行額は7億580万円で、前年度と比較して1億2,440万円(21.4%)増加したが事業債元金償還額以内に留められ、臨時財政対策債については発行可能額から2億8,325万4千円抑制し、8億7,600万円の発行に留められているところである。

これは、狛江市中期財政計画で設定された市債発行額の基準が確実に守られ、抑制に努められた結果であり、規律ある財政運営が行われていることの証と思われる。

今後も高齢化の進展や待機児童対策、公共施設の維持管理等様々な事業が見込まれることから、後年度への影響を十分に検討し、財政規律に留意のうえ、年度間のバランスも考慮しながら計画的な管理及び抑制に努めていただきたい。

登録番号 (刊行物番号)  
H31-27

平成30年度狛江市決算審査意見書

令和元年8月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局

狛江市和泉本町一丁目1番5号

Tel 03 (3430) 1111(代)

印刷 庁内印刷 (頒布価格 120円)